

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 豊
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	執行役員予実資金グループ長 荻野 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	執行役員予実資金グループ長 荻野 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	82,671	98,411	104,231	111,291	115,420
経常利益	(百万円)	3,292	4,111	5,165	6,106	6,349
当期純利益	(百万円)	1,072	1,601	3,922	2,561	3,257
純資産額	(百万円)	19,008	20,318	24,003	22,794	25,340
総資産額	(百万円)	60,847	62,990	61,303	70,229	77,795
1株当たり純資産額	(円)	458.77	488.28	571.69	561.18	622.47
1株当たり当期純利益	(円)	25.90	38.63	94.36	62.79	80.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	25.67	38.28	93.62	62.32	80.46
自己資本比率	(%)	31.2	32.1	38.8	32.1	32.2
自己資本利益率	(%)	5.7	7.9	16.4	11.3	12.9
株価収益率	(倍)	70.23	43.33	18.06	32.09	21.14
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	5,560	9,340	10,678	9,303	8,932
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	9,205	9,059	3,880	6,899	4,203
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	4,536	2,988	7,838	2,124	3,242
現金及び現金同等物の期 末残高	(百万円)	10,243	7,529	6,459	6,641	8,140
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,355 (9,795)	2,780 (10,966)	3,128 (10,587)	3,842 (11,481)	4,144 (10,243)

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	63,816	38,595	40,172	23,773	19,522
経常利益	(百万円)	3,170	947	1,409	2,593	497
当期純利益	(百万円)	1,194	362	1,285	1,876	37
資本金	(百万円)	4,334	4,338	4,400	4,410	4,410
発行済株式総数	(株)	41,491,780	41,502,780	41,668,280	41,686,780	41,686,780
純資産額	(百万円)	19,271	19,284	20,336	18,621	17,959
総資産額	(百万円)	52,250	57,347	55,916	52,633	51,152
1株当たり純資産額	(円)	465.12	464.03	485.82	458.14	439.99
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	(円)	10 (5)	10 (5)	20 (5)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益	(円)	28.83	8.73	30.93	46.00	0.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	28.58	8.66	30.68	45.66	0.93
自己資本比率	(%)	36.9	33.5	36.1	35.0	34.6
自己資本利益率	(%)	6.3	1.8	6.3	10.1	0.2
株価収益率	(倍)	63.09	191.54	55.08	43.80	1,813.56
配当性向	(%)	34.68	114.42	64.65	43.47	2,121.12
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,078 (8,158)	189 (502)	216 (496)	108 (60)	97 (53)

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 純資産額の算出にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

現代取締役会長 渡邊美樹は昭和59年4月16日、飲食店の経営を目的として、神奈川県横浜市南区共進町三丁目75番地に資本金500万円をもって有限会社渡美商事を設立し、昭和59年4月28日、株式会社つば八と居酒屋「つば八」のフランチャイジーとしての加盟店契約を締結、居酒屋経営を開始いたしました。その後、「お好み焼HOUSE 唐変木」によるお好み焼きレストラン事業に着手いたしました。

昭和61年5月1日、飲食チェーン店の展開及び新規事業の開発を目的として、神奈川県横浜市中区尾上町三丁目43番地に資本金2,000万円をもって株式会社ワタミ（現ワタミ株式会社）を設立し、昭和62年3月10日事業内容の多角化と企業規模の拡大を目的として、有限会社渡美商事よりその営業の全部を譲り受け、現在に至っております。

年月	事項
昭和61年5月	神奈川県横浜市中区尾上町三丁目43番地に、(株)ワタミを設立。
昭和62年2月	商号をワタミフードサービス(株)に変更。
昭和62年3月	「お好み焼HOUSE 唐変木」及び居酒屋「つば八」のフランチャイジーとして直営店舗を運営していた(有)渡美商事より営業全部を譲受け、お好み焼きレストラン事業及び居酒屋事業を開始。
平成元年6月	ジェットオープンによるお好み焼の短時間焼成法を開発し、お好み焼宅配事業1号店の「お好み美香番 K E I 太」方南町店を出店。
平成2年3月	東京都大田区西蒲田七丁目33番6号へ本店を移転。
平成4年4月	「もうひとつの家庭の食卓」をコンセプトとした自社ブランドの新業態開発を行い、1号店として「居食屋 和民」笹塚店を出店。
平成4年7月	額面変更のため、ワタミフードサービス(株)（形式上の存続会社）と合併。 居酒屋「つば八」のフランチャイズ本部であるイトマン食品(株)（現(株)つば八）と平成5年9月までにフランチャイズ契約を解除し、当社経営の居酒屋「つば八」（13店舗）を「居食屋 和民」に順次変更することの覚書を交わす。
平成4年10月	居酒屋「つば八」からの看板変更第1号店、「居食屋 和民」中野南口店を開店。
平成5年10月	居酒屋「つば八」から「居食屋 和民」への看板変更を終了。
平成8年3月	「お好み美香番 K E I 太」を全店退店し、お好み焼宅配事業を廃止。
平成8年7月	「お好み焼HOUSE 唐変木」のフランチャイズ契約を全て解除し、フランチャイズ展開を終了。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年4月	東京都大田区西蒲田七丁目45番6号へ本店を移転。
平成9年5月	従業員独立制度による「居食屋 和民」フランチャイズ1号店を開店し、「居食屋 和民」の従業員独立によるフランチャイズ展開を開始。
平成9年12月	酒類の仕入価格の低減を図ることを目的として酒類の小売免許を有する(株)渡美商事の株式全部を買取り、当社の子会社とする。
平成10年5月	人材採用・募集業務の充実を図るため、(株)キャリアビジョンの株式を取得し、当社の子会社とする。
平成10年7月	ローコスト店舗の建設・メンテナンス体制の整備を目的として、(株)ピー・エム・エス（現ワタミエコロジ(株)）を設立し、当社の子会社とする。
平成10年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年11月	米国レストランチェーン「T.G.I.Friday's」を国内展開することを目的として、T.G.I. FRIDAY'S INC.との合併により、(株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパンを設立し、当社の子会社とする。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成12年11月	外食事業の新業態「イタリアン居食屋カラジェンテ」のチェーン展開を目的として、(株)カラジェンテを設立し、当社の子会社とする。
平成14年3月	センター集中加工による外食事業の仕込食材品質向上を目的としてワタミ手づくり厨房(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成14年4月	ファミリーコミュニティレストラン「和み亭」のチェーン展開を目的として(株)和み亭を設立し、当社の子会社とする。 有機野菜の仕入・販売および農業研修事業の充実を図るため、(有)ワタミファーム（本店：東京）を設立し、当社の子会社とする。
平成14年12月	東京都大田区羽田一丁目1番3号へ本社を移転。

年月	事項
平成15年4月	グループ経営の事業効率化を目的に、子会社の(株)和み亭、(株)カーラジェンテを吸収合併する。
平成15年8月	(有)ワタミファーム(本店:千葉県)を設立し、当社の子会社とする。
平成15年9月	農業事業拡大のため、平成14年4月に設立した(有)ワタミファームを株式会社に組織変更する。
平成15年10月	グループ全体の経営資源の効率的な管理を目的に子会社のワタミ手づくり厨房(株)を吸収合併する。
平成16年4月	介護サービスの事業展開を目的として、ワタミメディカルサービス(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成16年7月	グループ社員の独立支援を目的として、ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成16年11月	子会社ジャパン・リテイル・メンテナンス(株)をワタミエコロジー(株)へ、子会社(株)キャリアビジョンをワタミユニバーシティ(株)へ商号変更する。 農業事業拡大のため、(有)当麻グリーンライフに出資し、業務及び資本提携する。 中国本土への出店のため、子会社の和民(中国)有限公司が和民餐飲(深?)有限公司(本店:中国広東省深?市)を設立する。
平成17年3月	(株)アールの介護の全株式を取得し、当社の子会社とする。
平成17年4月	商号をワタミ(株)に変更する。
平成17年5月	三商和民股?有限公司を設立。
平成17年6月	ワタミ手づくり厨房第三センターが兵庫県尼崎市にて稼働。
平成17年7月	居食屋「手づくり厨房」1号店として赤羽東口駅前店を東京都北区に出店。
平成17年8月	ワタミファーム第5農場を千葉県佐原市(現 香取市)に開設。
平成17年9月	(株)ワタミパイオ耕研を設立。
平成17年10月	ワタミメディカルサービス(株)が自社開発の高齢者マンション(住宅型有料老人ホーム)一棟として「レヴィータ岸和田」を大阪府岸和田市に開設。
平成17年11月	三商和民股?有限公司が台湾新規出店1号店として居食屋「和民Taiwan」忠孝店を台北市に出店。
平成18年2月	ワタミフードサービス(株)を設立。
平成18年2月	DINING & BAR「japago」1号店として三軒茶屋店を東京都世田谷区に出店。
平成18年3月	焼肉居食屋「炭団」1号店として御茶ノ水駅前店を東京都千代田区に出店。
平成18年3月	ワタミ医療サービス(株)を設立。
平成18年4月	ワタミメディカルサービス(株)を(株)アールの介護に合併し、商号をワタミの介護(株)に変更する。
平成18年4月	ワタミファーム第6農場を京都府京丹後市に開設。
平成18年5月	ワタミファーム弟子屈牧場を北海道川上郡に開設。
平成18年5月	(株)ワタミパイオ耕研を(株)ワタミファームに合併。
平成18年6月	ワタミ(株)にて教育事業本部を設立。
平成18年9月	ソニー生命保険(株)との業務提携を開始。
平成18年11月	中食事業「ワタミキッチン」1号店を東京都武蔵村山市(三越武蔵村山店ダイヤモンドシティミュー)に出店。
平成20年2月	(株)渡美商事をワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に、ワタミエコロジー(株)をワタミエコフォーカス(株)に商号変更。
平成20年2月	WATAMI GUAMを清算。
平成20年4月	ワタミ(株)商品本部の事業を会社分割によりワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に承継、ワタミ(株)店舗開発本部の事業をワタミエコフォーカス(株)にて開始。
平成20年6月	三商和民股?有限公司を台湾和民餐飲股?有限公司に商号変更。
平成20年7月	(株)タクシヨクの全株式を取得し、当社の子会社とする。
平成20年10月	和民國際有限公司を設立。
平成20年11月	WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTDを設立。
平成20年12月	Friday's Red 1号店として渋谷店を東京都渋谷区に出店。
平成21年1月	ワタミ手づくり厨房第四センターが埼玉県日高市にて稼働。
平成21年3月	ワタミエコフォーカス(株)をワタミエコロジー(株)に商号変更。
平成21年3月	(株)タクシヨクをワタミタクシヨク(株)に商号変更。

年月	事項
平成21年4月	グループ経営の事業効率化を目的に子会社のワタミフードサービス(株)がワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)を吸収合併する。
平成21年7月	WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTDがシンガポール新規出店1号店として居食屋「和民 Singapore」オーチャードION店を出店。
平成21年11月	ごちそう厨房 饗の屋1号店として南蒲田店を東京都大田区に出店。

外食事業における最近5年間の期末店舗数の推移

平成22年3月31日現在

業態	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
居食屋 和民	276 ( - )	262 ( - )	257 ( - )	225 ( - )	198 ( - )
語らい処 坐・和民	98 ( - )	151 ( - )	165 ( - )	192 ( - )	191 ( - )
海鮮処 和民市場	9 ( - )	6 ( - )	2 ( - )	- ( - )	- ( - )
居食屋 炭団	1 ( - )	5 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
居食屋 手づくり厨房	4 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
japanese dining ゴハン	19 ( - )	7 ( - )	7 ( - )	6 ( - )	7 ( - )
ごはん酒房 然の家	17 ( - )	25 ( - )	16 ( - )	- ( - )	- ( - )
炭火焼だいにんぐ わたみんな家	75 ( 1 )	121 ( 1 )	123 ( 1 )	146 ( 3 )	188 ( 8 )
居食屋 和み亭	27 ( - )	22 ( - )	19 ( - )	16 ( - )	15 ( - )
ごちそう厨房 饗の屋	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1 ( - )
T.G.I.Friday's	11 ( - )	10 ( - )	9 ( - )	9 ( - )	11 ( - )
Friday's Red	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1 ( - )	1 ( - )
居食屋 和民 Hong Kong	14 ( - )	13 ( - )	13 ( - )	14 ( - )	14 ( - )
居食屋 和民 Shenzhen	1 ( - )	2 ( - )	2 ( - )	2 ( - )	2 ( - )
居食屋 和民 Shanghai	- ( - )	- ( - )	2 ( 2 )	3 ( 3 )	3 ( 3 )
居食屋 和民 Taiwan	1 ( - )	3 ( - )	5 ( - )	6 ( - )	7 ( - )
居食屋 和民 Singapore	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	2 ( - )
日本料理 和亭	- ( - )	- ( - )	- ( - )	4 ( - )	5 ( - )
合計	553 ( 1 )	627 ( 1 )	620 ( 3 )	624 ( 6 )	645 ( 11 )

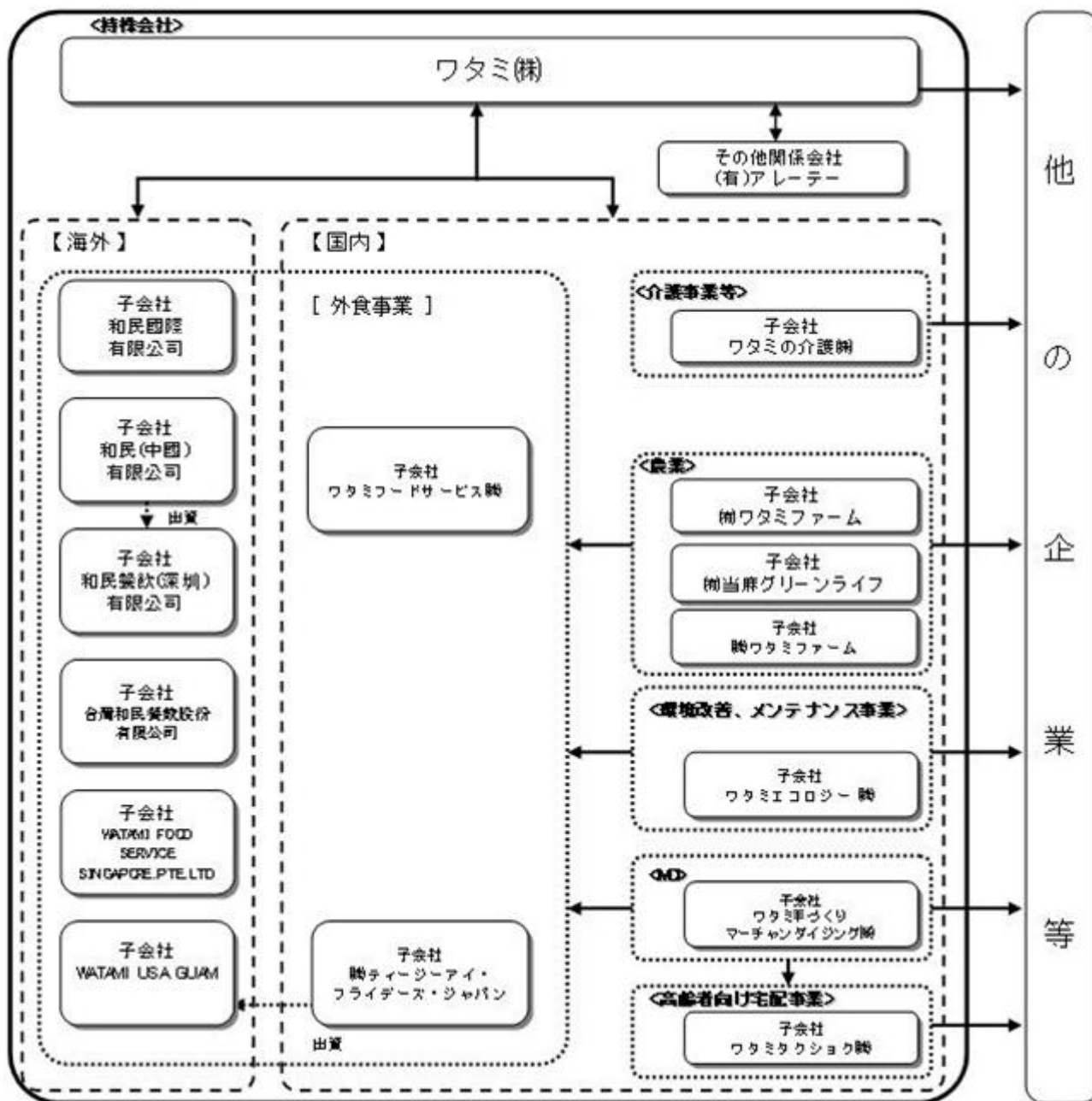
(注) 期末店舗数の( )書は内数であり、フランチャイズの店舗数であります。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、平成22年3月末において、当社及び連結子会社17社で構成され、外食・介護・高齢者向け宅配・農業及び環境メンテナンス事業等を展開しております。当グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

区分	会社名	事業内容
持株会社 不動産賃貸事業	ワタミ(株)	ワタミグループの統括 店舗・介護施設・事務所の賃貸
外食事業	ワタミフードサービス(株)	飲食店（居食屋「和民」、語らい処「坐・和民」、炭火烧だいにんぐ「わたみん家」、japanese dining「ゴハン」、居食屋「和み亭」、ごちそう厨房「饗の屋」）の経営ならびに外食事業におけるフランチャイズ事業の展開
	(株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン及び WATAMI USA GUAM	日本及び米国GUAMにおける飲食店（米国レストランチェーン「T.G.I.Friday's」、「Friday's Red」）の経営
	和民国際有限公司	海外の外食事業におけるフランチャイズ事業の展開、海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行
	和民（中国）有限公司及び 和民餐飲（深？）有限公司	中国における飲食店（居食屋「和民 Hong Kong」、日本料理「和亭」、居食屋「和民 Shenzhen」）の経営
	台湾和民餐飲股?有限公司	台湾における飲食店（居食屋「和民 Taiwan」、日本料理「和亭」）の経営
	WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE.PTE.LTD	シンガポールにおける飲食店（居食屋「和民 Singapore」）の経営
	ワタミ手づくりマーチャン ダイジング(株)	食材の製造・卸及び問屋から酒・飲料類を仕入れ、当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入
	(株)ワタミファーム	農産物・肥料・農業資材の販売及び肥料・農業資材の製造
	(有)ワタミファーム	農産物の生産及び(株)ワタミファームに対する農産物の納入
	(有)当麻グリーンライフ	農産物の生産及び(株)ワタミファームに対する農産物の納入
介護事業	ワタミの介護(株)	有料老人ホームの運営、訪問介護事業及び居宅介護支援事業
環境改善・ メンテナンス事業	ワタミエコロジー(株)	環境改善事業・当グループ及び他の企業のメンテナンス業務受託
高齢者向け宅配事業	ワタミタクシヨク(株)	食料品材料セット及び調理済み食品の製造・販売・宅配



- (注) 1. ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)より和民(中国)有限公司及び台湾和民餐飲股?有限公司 への食材納入は、商社を通じて行っております。
2. 当連結会計年度において、ワタミユニバーシティ(株)及びワタミ医療サービス(株)は事業を行っていないため前記表及び図には記載していません。



4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
(連結子会社)					
ワタミフードサービス(株) (注)2.3	東京都大田区	100百万円	外食事業	直接100.0%	当社は店舗を賃貸しております。 当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任...3名
(株)ティージーアイ・フライ デーズ・ジャパン	東京都大田区	260百万円	外食事業	直接87.5%	当社は資金援助を行っております。 当社は店舗を賃貸しております。 当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任...3名
ワタミ手づくりマーチャン ダイング(株)	東京都大田区	10百万円	外食事業 (食材製造卸・酒類等 販売業)	直接100.0%	当社は工場を賃貸しております。 当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任...3名
和民國際有限公司	中国(香港)	20百万円	外食事業	直接100.0%	役員の兼任...3名
和民(中國)有限公司	中国(香港)	89百万円	外食事業	直接100.0%	役員の兼任...3名
和民餐飲(深?)有限公司	中国広東省深 ?市	162百万円	外食事業	間接100.0%	役員の兼任...1名
台灣和民餐飲股?有限公司	中華民国 (台北市)	170百万円	外食事業	直接100.0%	役員の兼任...3名
WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	63百万円	外食事業	直接100.0%	役員の兼任...3名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
WATAMI USA GUAM	米国GUAM	219百万円	外食事業	間接99.7%	役員の兼任... 3名
(株)ワタミファーム	東京都大田区	120百万円	外食事業 (卸売業)	直接100.0%	当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任... 3名
(有)ワタミファーム	千葉県山武市	3百万円	外食事業 (農業)	直接10.0% [90.0%]	当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任... 2名
(有)当麻グリーンライフ	北海道上川郡	43百万円	外食事業 (農業)	間接46.4% [4.6%]	当社は資金援助を行っております。 役員の兼任... 1名
ワタミの介護(株)	東京都大田区	95百万円	介護事業	直接100.0%	当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任... 2名
ワタミ医療サービス(株)	東京都大田区	10百万円	介護事業	直接100.0%	当社は資金運用の受託を行っております。 役員の兼任... 2名
ワタミエコロジー(株)	東京都大田区	194百万円	その他 (環境改善・メンテナンス業)	直接100.0%	当社は環境改善事業・メンテナンス業務を委託しております。 当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任... 1名
ワタミタクシヨク(株)	長崎県諫早市	45百万円	高齢者向け 宅配事業	直接100.0%	役員の兼任... 4名
ワタミユニバーシティ(株)	東京都大田区	80百万円	その他(人材採用・教育業)	直接100.0%	当社は資金運用の受託を行っております。 役員の兼任... 3名
(その他の関係会社)					
(有)アレーター	横浜市南区	3百万円	損害保険代理業	被所有直接 26.0%	当社損害保険についての取引

(注) 1. 議決権の所有割合の〔 〕は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

2. ワタミフードサービス(株)は特定子会社に該当します。

3. ワタミフードサービス(株)及びワタミの介護(株)の売上高(連結会社相互間内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。2社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	ワタミフードサービス(株)	ワタミの介護(株)
売上高	78,391百万円	17,477百万円
経常利益	3,207百万円	2,043百万円
当期純利益	1,781百万円	1,190百万円
純資産額	3,606百万円	3,383百万円
総資産額	12,214百万円	38,192百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
外食事業	2,547 (8,842)
介護事業	1,359 (817)
その他事業	238 (584)
総計	4,144 (10,243)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマーの当連結会計期間の平均雇用人員(1日1人8時間換算)は、( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
97 (53)	35.1	7.1	5,182

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及びインセンティブを含んでおります。  
 2. パートタイマーの最近1年間の平均雇用人員(1日1人8時間換算)は、( )内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度においては、中国経済を中心にアジア諸国の経済が回復し、欧米の景況も緩やかに回復しました。わが国経済も回復の兆しは見られるものの、雇用・所得環境の厳しさから個人消費が伸び悩むなど厳しい状況で推移しました。このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、当社グループは各事業分野において事業拡大に向けた活動を展開してまいりました。

事業別の取り組みは以下のとおりであります。

主力の外食事業におきましては、業態の整理が一段落し、新規出店および主力業態への経営資源の集中に注力し、3期振りに店舗数が純増いたしました。新規出店は国内23店、海外4店の合計27店、業態転換を30店実施しております。転換店を含む国内グループ店舗の既存店売上高前期比は93.8%と厳しい状況となりましたが、経費節減に努め、業績への影響を最小限に抑制いたしました。海外におきましてはシンガポールに新規2店舗を出店し、アジア圏における営業エリアを拡大しております。

農業を含む外食事業の売上高は、87,148百万円となっております。

介護事業におきましては、9棟の新規施設の開設を実施し、当連結会計年度末施設数は47棟となっております。継続的に「4大ゼロ」にむけた取組の体系化などサービスレベルの向上とブランド強化に取り組んだ結果、当連結会計年度末時点における既存施設の入居率は95.2%と高水準を維持することができました。介護事業の当期における売上高は17,483百万円となっております。

高齢者向け宅配事業におきましては、当連結会計年度末の1日あたり調理済弁当配食数が6.1万食となり、順調に顧客基盤を拡大しております。また、メンテナンス・環境事業においては、引き続き外食店舗、介護施設の環境負荷を低減させる仕組みの構築に取り組みました。高齢者向け宅配事業およびメンテナンス・環境事業を含むその他事業の当期における売上高は10,788百万円となっております。

当連結会計年度における企業集団の成果は、上記のような施策を行った結果、連結売上高115,420百万円（前期比103.7%）、連結経常利益6,349百万円（前期比103.9%）となり、過去最高の売上高、利益水準を達成いたしました。また連結当期純利益は3,257百万円（前期比127.1%）となりました。

《平成22年3月期実績》

	実績	前期比
連結売上高	115,420百万円	103.7%
連結営業利益	6,285百万円	103.9%
連結経常利益	6,349百万円	103.9%
連結当期純利益	3,257百万円	127.1%

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて1,499百万円増加し、8,140百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8,932百万円（前年同期比370百万円減）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が6,098百万円、減価償却費が4,495百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が2,165百万円、利息の支払額が730百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,203百万円（前年同期比2,696百万円減）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が2,570百万円、保証金の差入れによる支出が1,843百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,242百万円（前年同期比1,117百万円増）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が19,925百万円、長期借入れによる収入が5,212百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金返済による支出が23,845百万円、長期借入金返済による支出が2,919百万円であります。

## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位:百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
外食事業	90,648	87,148
介護事業	14,688	17,483
その他事業	5,954	10,788
総計	111,291	115,420

(注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。

2. その他事業は外食、介護事業以外の事業の合計であり、詳細は、「第1 企業の概況」の「3.事業の内容」をご参照ください。

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 持株会社体制の深化

当社は、平成18年4月から経営管理と業務執行を分離した体制に移行しております。今後、グループとしての成長ポテンシャルを最大化するために、各事業が個々の強みを追求しながらも、同時にグループとしてのシナジーを追求する体制をより強化する必要があると考えております。持株会社としてグループ経営戦略立案、コンプライアンス体制の強化およびシェアードサービスの展開に特化し、少数で効率的に運営される小さな「本部」を追求してまいります。

#### 外食事業

個人消費が伸び悩むなかで、外食事業における各社の既存店売上高前期比実績は100%を下回る状況が続いております。当社グループにおいても既存店売上高前期比実績は93.8%に留まっており、経費節減に努めるとともに、いかにしてお客様に選んでいただけるお店になり続けることができるかが重要であります。そのために 既存店客数・売上高前年比の100%超への取組み、DFC（社員独立制度）の推進、新規出店の拡大、新業態の立ち上げに注力し、個々の店舗レベルの向上に努めてまいります。また農業事業においては、生産性の向上・出荷率の改善による畑作部門の再構築を図り、農業分野の収益事業化につながる取組を強化してまいります。

#### 介護事業

ワタミグループとして本格的に介護事業に参入して5年超が経過し、当連結会計年度末で47施設にすることができました。今期は過去最多の年間14棟の新規開設、1棟の増床を予定しており、事業規模の拡大とともに既存施設の高入居率を維持していくことが重要であります。さらなるサービスレベル向上の追求とブランド強化に取り組むことにより、ご入居者様、ご家族の方々に選ばれるホームとなることを目指してまいります。

#### その他の事業

高齢者向け宅配事業においては、関東地区および関西地区における新規営業拠点の開設、新工場建設による営業エリアの拡大が重要であると認識しております。商品開発・製造における当社グループとしての強みを活かしながら、外食・介護に次ぐ収益の柱となるよう、日々の改善活動に取り組んでまいります。また環境事業につきましては、環境を軸とした付加価値の高いサービス提供を図り、グループ外のお客様向けの営業を強化、事業立ち上げを図ってまいります。

#### 人材採用・教育

平成23年4月入社予定新卒280名の採用を計画しております。当社グループが取り組む、「人」が差別化となる事業分野において中核的な人材を計画的に採用・育成することで、グループとしての企業理念の徹底、競争優位の強化を図ってまいります。また、従業員の定着による離職率改善をお客様へのサービスレベルの向上につなげるべく、さらなる従業員満足の上にも注力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 新規事業について

当社グループは、「環境貢献、社会貢献、人間貢献」をテーマとし、外食、農業、介護、環境の分野への取り組みを進めております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図ってまいりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、事業展開にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 出店政策について

当社グループは、2010年度には国内外において40店の外食店舗の出店を計画しております。賃料、商圈人口、競合店の状況等を総合的に勘案した結果、条件に合致する物件が調達できない場合には、当初の計画を達成できなくなり、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業においては、2010年度には14棟の新設を計画しております。行政手続き上の遅れなどにより、当初の計画通りの開設ができない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 売上の変動要因について

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める外食事業は、景気の後退や戦争テロによる社会的混乱や社会的イベント開催に伴う需要の縮小、競合店の出店や価格競争、消費者の嗜好や市場の変化、出店の遅れ、採用計画の未達成および社員教育の未徹底等による拡大戦略の不芳等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業において、近隣の家賃や同業者の入居費用等が下落した場合には、施設の稼働率が低下し、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社施設内における疫病・事故の発生等を理由としたブランドイメージの低下、新規入居者数の減少や既存入居者の退去が発生した場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 仕入の変動要因について

新型インフルエンザの蔓延や天候不順、仕入先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動等による仕入単価の高騰があった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、全世界的に入荷が困難になった場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗、介護施設等への食材供給において、冷凍食品や加工食品を極力使わずに調理の一手手前まで仕込む作業を集中仕込センターにて行っており、センターを埼玉県越谷市、神奈川県相模原市及び兵庫県尼崎市に設置しております。また弁当・食材の製造工場を長崎県諫早市、福岡県朝倉市、栃木県上都賀郡、鹿児島県鹿児島市および埼玉県日高市に設置しております。いずれも拠点の分散化が図られておりますが、食中毒や火災等によりセンター・工場が稼働不能の状態となった場合には、店舗等への食材供給や弁当の供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 特有の慣行に基づく取引に係わる損害について

当社グループは外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金の差入れを行っております。オーナーの破産等による保証金の回収不能が発生した場合、当社連結業績に悪影響を与える可能性があります。また、介護事業においても、施設オーナーとの賃貸借契約に伴い差し入れた保証金について同様の可能性があります。

##### 特有の法規制に係わるもの

( ) 当社グループの外食事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

( ) 介護事業については老人福祉法、介護保険法の適用の中、法的規制を受けており、法改正により介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計及び料金体系の見直しが必要となる場合、当社連結業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比4,128百万円増加の115,420百万円となりました。この増加の主な要因は、介護事業において9棟の新規施設の開設により施設数が拡大したこと、弁当宅配事業の食数増によるものであります。売上総利益は、前期比511百万円増加の70,054百万円となりました。

販売費および一般管理費は、前期末比270百万円増加の63,768百万円となりました。

営業利益は、前期比240百万円増加の6,285百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が298百万円の増加、営業外費用は296百万円の増加となりました。

経常利益は、前期比243百万円増加の6,349百万円となりました。

特別損失は、前期比504百万円減少の251百万円となりました。

当期純利益は、前期比695百万円増加の3,257百万円となりました。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比7,566百万円増加して77,795百万円となりました。流動資産は同1,914百万円増加の14,944百万円、固定資産は同5,651百万円増加の62,851百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設・外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比5,743百万円増加の30,869百万円となりました。無形固定資産は、前期末比840百万円減少の9,829百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設・外食店舗の新規開設に伴う差入保証金の増加等により前期末比748百万円増加の22,152百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比5,019百万円増加の52,455百万円となりました。流動負債は短期借入金およびリース債務の増加等により同4,292百万円増加の27,167百万円、固定負債はリース債務及び長期借入金の増加により同727百万円増加の25,287百万円となっています。このうち有利子負債（1年内償還予定の社債、短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比4,928百万円増加の32,238百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比2,546百万円増加して、25,340百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて1,499百万円増加し、8,140百万円となりました。営業活動の結果得られた資金は、8,932百万円（前年同期比370百万円減）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が6,098百万円、減価償却費が4,495百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が2,165百万円、利息の支払額が730百万円であります。投資活動の結果使用した資金は4,203百万円（前年同期比2,696百万円減）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が2,570百万円、保証金の差入れによる支出が1,843百万円であり、財務活動の結果使用した資金は3,242百万円（前年同期比1,117百万円増）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が19,925百万円、長期借入金による収入が5,212百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出が23,845百万円、長期借入金の返済による支出が2,919百万円であり、

### (4) 目標とすべき指標

ワタミグループは、健全性の高い経営を維持していくために財務の健全性・安定性を確保するとともに、事業特性に応じた投下資本利益率（ROI）や内部収益率（IRR）等の基準を設定し、投資効率を重視した経営を行ってまいります。同時に、資本コスト等の指標も投資配分や事業の拡大・撤退の基準として活用し、資本効率の最大化に努めてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において11,772百万円（店舗賃借に係る保証金1,843百万円を含む）の設備投資を行いました。

主力の外食事業におきましては、業態の整理が一段落し、新規出店及び主力業態への経営資源の集中に注力し、新規出店は国内23店、海外4店の合計27店、業態転換を30店実施しております。

この新規出店と業態転換により総額2,426百万円の設備投資を行いました。

介護事業におきましては、9棟の新規施設の開設を実施し、当連結会計年度末施設数は47棟となっております。この新規施設の開設及び既存介護施設の改装等により9,125百万円の設備投資を行いました。

また、その他事業においては、142百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 各事業の状況

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物	構築物	機械及び 装置	器具及び 備品	リース 資産	
上大岡店 他 （神奈川県横浜市港南区 上大岡西）	外食事業 （注）1	外食店舗	11,429	1	-	72	1,191	-
相模原工場 他 （神奈川県相模原市田名）	外食事業 （注）2	仕込み センター	268	83	21	10	176	-
飯田橋中央ビル 他 （東京都新宿区揚場町）	外食事業	転貸物件	573	-	-	4	-	-
レストヴィラ世田谷船橋 他 （東京都世田谷船橋）	介護事業	介護設備等	-	-	-	-	476	-
本社・社宅 （東京都大田区羽田）	全社又は共通	本社	89	0	-	15	41	97 (53)

（注）1．設備はワタミフードサービス㈱に賃貸しております。

2．設備はワタミ手づくりマーチャндаイジング㈱に賃貸しております。

3．パートタイマーの最近1年間の平均雇用人員（1日1人8時間換算）は、（ ）内に外数で記載しておりま  
す。

### 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			リース 資産	従業員数 （人）
				建物及び 構築物	土地			
					面積 （㎡）	金額		
ワタミの介護㈱	レストヴィラ堀之内他 （東京都八王子市堀之内）	介護事業	介護施設	2,083	4,585	495	10,045	1,359 (817)
ワタミタクシヨク㈱	本社・長崎工場他 （長崎県諫早市津久葉町）	その他事業	仕込み センター等	823	28,407	567	35	109 (514)

（注）金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

（注）上記の他、主要なリース設備（賃貸借処理によるもの）として、以下のものがあります。

名称	数量	契約期間 （年）	年間リース料 （百万円）	リース債務残高 （百万円）
介護施設・外食店舗用建物等	一式	5～34	2,145	21,498
営業用機器・事務用機器等	一式	5	1,748	1,931
計			3,893	23,430

(2) 外食事業（農業を除く）の店舗数、介護事業の施設数の状況

当連結会計年度末現在における外食店舗数、介護施設数は次のとおりであります。

外食店舗数の状況

業態名	地域	店舗数
「和民」「坐・和民」	北海道	9
	東北	8
	関東	232
	甲信越	5
	中京・東海	25
	関西	73
	中国・四国	14
	九州	23
	小計	389
「和み亭」	関東	15
「ゴハン」	関東	7
「饗の屋（きょうのや）」	関東	1
「わたみんな家」	北海道	4
	東北	3
	関東	137
	甲信越	4
	中京・東海	9
	関西	17
	中国・四国	9
	九州	5
	小計	188
「T.G.I. Friday's」	関東	9
	関西	1
	海外	2
	小計	12
「和民Hong Kong」	海外	23
「和民Taiwan」	海外	8
「和民Singapore」	海外	2
外食合計		645

和民Hong Kongには、和民 Shenzhen及び和民 Shanghaiが含まれております。

介護施設数の状況

業態名	地域	施設数
「レストヴィラ」	神奈川	32
「トレクオーレ」	東京	7
「レヴィータ」	埼玉	3
	千葉	2
	西日本	3
	小計	47

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、事業計画及び投資効率を勘案して連結会社各社と調整のうえ、提出会社を中心に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却のための計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

## 外食事業

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力 (増加客 席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
ワタミフードサービス㈱									
わたみん家広島駅新幹線口 店	広島県	外食事業	店舗設備	52	8	自己資金及び借入金	平成22年2月	平成22年4月	166
わたみん家大宮西口駅前店	埼玉県	外食事業	店舗設備	36	5	自己資金及び借入金	平成22年2月	平成22年4月	90
わたみん家湯田温泉店	山口県	外食事業	店舗設備	35	4	自己資金及び借入金	平成22年2月	平成22年4月	107
わたみん家尾張一宮東口駅 前店	愛知県	外食事業	店舗設備	31	0	自己資金及び借入金	平成22年3月	平成22年4月	101
わたみん家西院駅前店	京都府	外食事業	店舗設備	39	0	自己資金及び借入金	平成22年3月	平成22年4月	149
炭旬綾瀬店	東京都	外食事業	店舗設備	8	1	自己資金及び借入金	平成22年2月	平成22年4月	38
わたみん家有楽町日比谷 口店	東京都	外食事業	店舗設備	35	1	自己資金及び借入金	平成22年3月	平成22年5月	99
わたみん家福岡赤坂門店	福岡県	外食事業	店舗設備	20	0	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成22年5月	63
他 33店		外食事業	店舗設備	1,343	0	自己資金及び借入金			3,914
合計				1,602	21				4,727
和民(中国)有限公司									
6店		外食事業	店舗設備	260	0	自己資金及び借入金			640
合計				260	0				640
和民饗飲(深?)有限公司									
和民広州中華廣場店		外食事業	店舗設備	62	0	自己資金及び借入金	平成22年2月	平成22年4月	133
和民上海来福士広場店		外食事業	店舗設備	59	0	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成22年6月	160
他 3店		外食事業	店舗設備	100	0	自己資金及び借入金			360
合計				221	0				653
和民台湾饗飲股?有限公司									
和民高雄店		外食事業	店舗設備	47	0	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成22年7月	190
他 3店		外食事業	店舗設備	240	0	自己資金及び借入金			360
合計				287	0				550
WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD.									
2店		外食事業	店舗設備	200	0	自己資金及び借入金			240
合計				200	0				240

介護事業

会社 事業所名	所在地	事業区分	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力 (増加収 容人数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
ワタミの介護(株) 「レストヴィラ」 神戸垂水	兵庫県	介護事業	施設設備	130	0	自己資金及び借入金	平成21年10月	平成22年4月	100
古淵	神奈川県	介護事業	施設設備	226	10	自己資金及び借入金	平成21年11月	平成22年5月	66
坂戸	埼玉県	介護事業	施設設備	174	10	自己資金及び借入金	平成21年11月	平成22年5月	76
越谷	埼玉県	介護事業	施設設備	244	10	自己資金及び借入金	平成21年11月	平成22年5月	87
他 10 施設				2,889	130	自己資金及び借入金			787
合計				3,663	160				1,116

(注) 1. 上記の金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

2. 上記の金額にはリース資産を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	50,000,000
計(注)	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,686,780	41,686,780	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19第1項に基づき、次のとおり各株主総会の日現在の取締役及び従業員に対して、新株引受権を付与しております。

イ．平成12年6月19日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,216	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成22年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,216 資本組入額 2,108	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ロ．平成13年6月22日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,997	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成23年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,997 資本組入額 1,499	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



当社は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を付与しております。

イ．平成15年1月7日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	710	670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,000	67,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	669	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成24年6月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 669 資本組入額 335	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ロ．平成15年8月6日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	395	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	868	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 868 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

八．平成16年 8 月 6 日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数(個)	845	815
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,500	81,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,009	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 4月 1日 ~ 平成26年 6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,009 資本組入額 505	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ま たは当社子会社の取締役、監査 役または従業員であることを 要する。 ただし、任期満了による退任、 定年退職、当社独立制度適用 者、その他正当な理由のある場 合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処 分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項		

二．平成17年8月10日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,280	1,230
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000	123,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,306	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成27年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,306 資本組入額 653	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社及び当社子会社の従業員に対し新株予約権を発行しております。

イ．平成18年9月1日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,305	2,225
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,500	222,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,734	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～ 平成28年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,734 資本組入額 1,147	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ロ．平成19年8月22日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,104	1,075
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,400	107,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,786	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成29年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,786 資本組入額 1,154	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	同左

八．平成20年8月25日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,380	1,344
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,000	134,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,811	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～ 平成30年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,811 資本組入額 1,122	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ま たは当社子会社の取締役、監査 役または従業員であることを 要する。 ただし、任期満了による退任、 定年退職、当社独立制度適用 者、その他正当な理由のある場 合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)1	同左

二．平成21年9月25日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,692	1,659
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,200	165,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,940	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～ 平成31年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,940 資本組入額 1,157	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	同左

(注)1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、株式交換または組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、下記(注)2の定めに基づいて決定することとします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定められる新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に基づいて決定します。



#### 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

#### 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本新株予約権の全部を無償で取得することができるものとします。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権について無償で取得することができるものとします。

## 2. 新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権の目的となる株式の数は、以下の場合に調整されるものとします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合には次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない権利の目的となる株式の数について行うものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の調整を必要とする止むを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとします。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	41,000	41,491,780	14	4,334	14	4,926
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	11,000	41,502,780	3	4,338	3	4,930
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	165,500	41,668,280	62	4,400	62	4,993
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	18,500	41,686,780	9	4,410	9	5,002

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権、及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使により、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に株式数は合計で41,000株、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に株式数は合計で11,000株、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に株式数は合計で165,500株、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に株式数は合計で18,500株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	29	300	79	17	62,885	63,353	-
所有株式数(単元)	-	81,934	917	174,226	3,965	20	153,734	414,796	207,180
所有株式数の割合(%)	-	19.65	0.22	41.80	0.96	0.00	37.37	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,391,994株は「個人その他」に13,919単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

なお、平成22年3月31日現在の実保有株式数は1,391,994株であります。

2. 上記区分の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が8単元及び35株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アレーター	横浜市南区井土ヶ谷下町6-9	10,452	25.07
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2-3-3	3,341	8.01
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1-1-1	2,074	4.98
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	1,780	4.27
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田1-1-3	1,391	3.34
黒沢 真一	東京都大田区	1,059	2.54
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	799	1.92
ワタミ従業員持株会	東京都大田区羽田1-1-3	785	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	655	1.57
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい13-1-1	645	1.55
合計	-	22,985	55.13

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,391,900	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 40,087,700	400,877	-
単元未満株式(注)3	普通株式 207,180	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,686,780	-	-
総株主の議決権	-	400,877	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式835株(議決権の数8個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田一丁目1番3号	1,391,900	-	1,391,900	3.34
計	-	1,391,900	-	1,391,900	3.34

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成12年 6 月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 93
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成13年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 125
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 1 月 7 日								
付与対象者の区分及び人数（名）	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>子会社従業員</td> <td>57</td> </tr> </table>	当社取締役	6	当社従業員	210	子会社取締役	9	子会社従業員	57
当社取締役	6								
当社従業員	210								
子会社取締役	9								
子会社従業員	57								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数（株）	同上								
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	同上								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上								

決議年月日	平成15年 8 月 6 日						
付与対象者の区分及び人数（名）	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>子会社従業員</td> <td>11</td> </tr> </table>	当社取締役	4	当社従業員	135	子会社従業員	11
当社取締役	4						
当社従業員	135						
子会社従業員	11						
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。						
株式の数（株）	同上						
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上						
新株予約権の行使期間	同上						
新株予約権の行使の条件	同上						
新株予約権の譲渡に関する事項	同上						
代用払込みに関する事項	同上						
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上						

決議年月日	平成16年8月6日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>子会社従業員</td> <td>19</td> </tr> </table>	当社取締役	3	子会社取締役	3	当社従業員	194	子会社従業員	19
当社取締役	3								
子会社取締役	3								
当社従業員	194								
子会社従業員	19								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数(株)	同上								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	同上								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上								

決議年月日	平成17年8月10日				
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社従業員</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>子会社従業員</td> <td>77</td> </tr> </table>	当社従業員	190	子会社従業員	77
当社従業員	190				
子会社従業員	77				
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。				
株式の数(株)	同上				
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上				
新株予約権の行使期間	同上				
新株予約権の行使の条件	同上				
新株予約権の譲渡に関する事項	同上				
代用払込みに関する事項	同上				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上				

決議年月日	平成18年9月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 27 子会社従業員 287
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 146 子会社従業員 948
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 75 子会社従業員 1,197
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上



決議年月日	平成21年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 81 子会社従業員 1,261
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、株式交換または組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、下記(注)2の定めに基づいて決定することとします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定められる新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に基づいて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本新株予約権の全部を無償で取得することができるものとします。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権について無償で取得することができるものとします。

## 2. 新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権の目的となる株式の数は、以下の場合に調整されるものとします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合には次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない権利の目的となる株式の数について行うものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の調整を必要とする止むを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,429	2,698,771
当期間における取得自己株式	157	262,211

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	334	593,518	50	88,850
(新株予約権の権利行使による自己株式の充当)	64,300	114,261,100	9,000	15,993,000
保有自己株式数	1,391,994	-	1,383,101	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置付けております。業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、配当性向は20%を基本として安定的な配当の継続を行っていきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保資金は、国内外の外食店舗及び有料老人ホームや新規事業展開など将来への投資に充当させていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日は、平成21年11月5日であります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成21年11月5日 取締役会決議	402	10
平成22年6月19日 定時株主総会決議	402	10

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
最高（円）	2,120	1,867	2,115	2,575	2,095
最低（円）	890	1,400	1,541	1,410	1,600

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

（2）【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,875	1,798	1,749	1,727	1,689	1,723
最低（円）	1,750	1,632	1,651	1,647	1,600	1,620

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	渡邊 美樹	昭和34年10月5日生	昭和57年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和57年11月 合資会社横浜佐川急便入社 昭和59年4月 有限会社渡美商事設立 代表取締役 昭和61年5月 株式会社ワタミ(現ワタミ株式会社)設立 代表取締役社長 平成21年6月 ワタミ株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	0
代表取締役社長	桑原 豊	昭和33年2月4日生	昭和53年5月 ㈱すかいらーく入社 昭和58年1月 ㈱藍屋入社 平成10年10月 当社入社 平成10年12月 当社営業本部長 平成11年6月 当社常務取締役営業本部長 平成16年7月 ワタミダイレクトフランチャイズシステム ズ㈱代表取締役 平成20年8月 ワタミフードサービス㈱代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼ワタミフードサービ ス㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役	門司 実	昭和41年1月2日生	平成5年7月 当社入社 平成11年8月 当社商品開発部長 平成15年1月 当社執行役員商品開発部長 平成15年8月 当社執行役員商品本部長 平成16年6月 当社取締役商品本部長 平成17年12月 当社取締役商品本部長兼海外事業本部 (現海外事業部)長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員商品本部長 兼海外事業本部(現海外事業部)長 平成20年4月 当社取締役兼ワタミ手づくりマーチャンダ イジング(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	2
取締役	清水 邦晃	昭和45年6月1日生	平成3年9月 当社入社 平成9年8月 当社東日本事業部部长 平成15年8月 当社執行役員兼ゴハン事業部部长 平成17年9月 ㈱アールの介護(現社名 ワタミの介護 ㈱)取締役 平成18年4月 ワタミの介護㈱代表取締役 平成21年6月 当社取締役兼ワタミの介護㈱代表取締役社 長(現任)	(注)3	5
取締役	吉田 光宏	昭和35年5月9日生	昭和58年4月 三井生命保険相互会社入社 平成9年9月 当社入社 平成10年12月 当社経営企画部長 平成13年6月 当社執行役員和み亭営業部長 平成14年4月 株式会社和み亭常務取締役営業部長 平成15年4月 当社執行役員戦略統括本部長 平成15年7月 株式会社ティージーアイ・フライデーズ・ ジャパン営業執行責任者 平成16年3月 当社執行役員人材開発本部長 平成16年6月 当社取締役経営企画本部長 平成17年4月 当社取締役人材開発本部長 平成18年4月 当社取締役上席執行役員人材開発本部長 平成20年10月 当社取締役兼㈱タクシヨク代表取締役副社 長 平成21年4月 当社取締役兼ワタミタクシヨク㈱代表取締 役社長(現任)	(注)3	2

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	安西 慎一	昭和23年4月15日生	昭和46年4月 株式会社横浜銀行入行 平成5年10月 同行さがみ野支店長 平成9年6月 同行淵野辺支店長 平成16年6月 富士通化成株式会社常勤監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	島岡 知正	昭和24年8月7日生	昭和48年4月 サントリー株式会社入社 平成2年8月 同社大阪北支店長 平成6年3月 同社東京東部支店長 平成9年1月 同社東京中央支店長 平成11年3月 同社名古屋支社長 平成13年10月 同社九州支社長 平成15年10月 同社ビール・RTD営業部長 平成16年4月 同社取締役ビール・RTD営業部長 平成16年10月 同社取締役市場開発本部長 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 サントリーピア&スピリッツ株式会社 専務取締役 平成22年4月 サントリー酒類株式会社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	石井 誠二	昭和17年6月18日生	昭和47年2月 株式会社つば八設立 代表取締役 昭和63年5月 株式会社エスアンドワイ石井(現株式会社 八百八町)設立 代表取締役(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					15

- (注) 1. 監査役安西慎一、島岡知正、石井誠二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は、中川直洋(秘書室長)、山内博雄(経営企画グループ長)、荻野裕(予実資金グループ長)の計3名であります。
3. 平成22年6月19日開催の定時株主総会から1年間。
4. 平成20年6月21日開催の定時株主総会から4年間。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
補欠監査役	清永 敬文	昭和42年10月19日生	平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) のぞみ総合法律事務所入所(現任)	-	
計					-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

ワタミグループは「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」をスローガンとして、ステークホルダーの皆さまから感謝されるような存在になることを目指しています。その実現のため、経営上のスピーディな意思決定を図りつつ、経営管理機能を効果的に行ない、組織の再編成および運用につとめております。経営の透明性、経営の執行と監督の分離、企業倫理の確立は重要な要素であると認識しており、継続的に取り組んでいきます。

平成18年4月より経営管理と事業執行を分離した持株会社体制に移行しました。この新体制化においてはグループ全体の「統一性」を維持しつつ、各事業会社が、市場とお客様ニーズに応じて「独自性」を発揮できるように権限と責任を与え、自主独立の運営を行い、「グループ企業価値」の最大化と事業ポートフォリオの最適化を目指してまいります。

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社は、事業持株会社として各事業部門の権限と役割、収益責任を明確化していくとともに、管理部門におけるグループ全体の管理運営体制を図っていきます。

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議について、議決権が行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社の社外監査役は3名であります。当社では、社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外監査役を選任しております。

当社は取締役会規程を制定して法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。また、月に2回、グループ経営会議を開催し業務の執行と業績状況の報告を受けるとともに、対策等の検討を行なっております。

監査役監査は、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に行なわれております。

また、平成18年4月より、事業責任の明確化と組織の意思決定のスピードアップを目的に持株会社体制に移行しております。今後、経営と執行の分離を更に進め、グループとしての価値向上を目指してまいります。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社におきましては、現在取締役5名、社外監査役3名の体制としておりますが、これにつきましては、取締役会における意思決定の有効性、効率性を高めるとともに、その内容について、社外監査役の牽制機能を確保することを目的に、現在の体制としております。

#### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、稟議システムを採用しており、一定基準の案件に関しましては関係部門と管理部門の審議を経たうえで、業務執行を行なう体制をとっております。社内規定に基づきリスク管理グループ(4名)がそのシステムの管理・運用及びその執行状況を監査しております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

外食店舗におきましては、4ヶ月に1回監査室(3名)ならびに本部社員が店舗監査を実施するとともに介護施設においては、4ヶ月に1回本部監査部門が監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化するとともに、アンケートハガキ等第三者からの意見を直接吸い上げる仕組みを構築し、毎週1回開催の業革会議において、その意見を議案として採り上げ業務の改善指導を行なっております。

グループに存在する問題を広く受付け、積極的に解決し、自己洗浄のできる組織となるために「企業行動委員会」を運営するとともに、企業の社会的責任の履行に対応する外部窓口「ヘルプライン」を開設しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社におきましては、リスク管理グループ(4名)が内部監査および内部統制に関わる体制整備を行うとともに、各事業ごとに監査部門を設置し、内部監査を実施しております。また、その結果については、監査役とも共有するとともに、不備事項の改善に役立てております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、堤佳史氏及び林敬子氏の2名であります。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補1名、その他2名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名で、当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役が取締役会及び各グループ会社の取締役会に出席し、経営の監視を行うとともに、取締役とも適宜ディスカッションを行うことにより企業統治に関する役割を果たしております。

また、社外監査役については、以下の理由により選任しております。

監査役安西慎一は、企業金融経験者としての豊富な知識と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。

監査役島岡知正は、酒類・飲料水メーカーの役員としての豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。

監査役石井誠二は、外食業界に関する豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。

なお、経営管理部門、監査役会は定期的に会計監査人と情報交換を行い、密接な連携を保ち、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制の仕組みの有効性を確認しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	102	85		16	7	
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	4	4			3	

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		2			(注)
上記以外の株式		25	0		6

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	13	62	5
連結子会社	-	-	8	-
計	69	13	70	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務デューデリジェンスアドバイザリー業務」及び「財務報告に係る内部統制構築アドバイザリー業務」であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務デューデリジェンスアドバイザリー業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加・機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,641	8,140
売掛金	-	2,591
受取手形及び売掛金	2,339	-
商品及び製品	339	325
仕掛品	425	344
原材料及び貯蔵品	314	309
繰延税金資産	393	669
その他	2,610	2,571
貸倒引当金	34	7
流動資産合計	13,029	14,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 38,620	1 38,804
減価償却累計額	20,893	22,691
建物及び構築物(純額)	17,726	16,113
土地	1 1,575	1 1,100
リース資産	5,221	14,531
減価償却累計額	266	1,606
リース資産(純額)	4,955	12,925
建設仮勘定	246	24
その他	2,192	2,472
減価償却累計額	1,569	1,767
その他(純額)	622	705
有形固定資産合計	25,126	30,869
無形固定資産		
のれん	9,980	9,255
その他	689	573
無形固定資産合計	10,670	9,829
投資その他の資産		
投資有価証券	2 36	2 39
長期貸付金	112	60
差入保証金	1 17,321	1 18,153
繰延税金資産	2,085	2,016
投資固定資産	1,444	1,226
減価償却累計額	637	648
投資固定資産(純額)	806	578
その他	1,139	1,456
貸倒引当金	97	151
投資その他の資産合計	21,403	22,152
固定資産合計	57,200	62,851
資産合計	70,229	77,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,291	3,033
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	8,030	11,716
リース債務	547	1,005
未払金	1,599	1,651
未払法人税等	1,099	1,863
賞与引当金	60	275
販売促進引当金	127	104
その他	8,079	7,477
流動負債合計	22,875	27,167
固定負債		
社債	320	280
長期借入金	13,374	7,071
リース債務	4,997	12,124
退職給付引当金	70	-
債務保証損失引当金	18	-
役員退職慰労引当金	205	-
長期預り入居金	3,608	3,943
その他	1,964	1,867
固定負債合計	24,559	25,287
負債合計	47,435	52,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	15,854	18,257
自己株式	2,585	2,473
株主資本合計	22,680	25,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	107	118
評価・換算差額等合計	103	114
新株予約権	189	229
少数株主持分	27	28
純資産合計	22,794	25,340
負債純資産合計	70,229	77,795

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	111,291	115,420
売上原価	41,748	45,365
売上総利益	69,542	70,054
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 63,497	<sup>1</sup> 63,768
営業利益	6,045	6,285
営業外収益		
受取利息	91	88
店舗備品協賛金	61	87
設備賃貸収入	665	778
雑収入	575	738
営業外収益合計	1,393	1,692
営業外費用		
支払利息	438	733
設備賃貸費用	726	794
雑損失	166	99
営業外費用合計	1,331	1,628
経常利益	6,106	6,349
特別利益		
遺贈金収入	<sup>2</sup> 68	-
特別利益合計	68	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 223	<sup>3</sup> 78
リース契約解約損	<sup>4</sup> 22	<sup>4</sup> 2
設備賃貸借契約解約損	42	-
減損損失	<sup>5</sup> 467	<sup>5</sup> 170
特別損失合計	755	251
税金等調整前当期純利益	5,420	6,098
法人税、住民税及び事業税	2,551	2,948
法人税等調整額	307	114
法人税等合計	2,859	2,834
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	7
当期純利益	2,561	3,257

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,400	4,410
当期変動額		
新株の発行	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	4,410	4,410
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,993	5,002
当期変動額		
新株の発行	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	5,002	5,002
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,419	15,854
当期変動額		
剰余金の配当	1,038	805
当期純利益	2,561	3,257
自己株式の処分	87	48
当期変動額合計	1,434	2,403
当期末残高	15,854	18,257
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18	2,585
当期変動額		
自己株式の取得	3,841	2
自己株式の処分	1,274	114
当期変動額合計	2,567	112
当期末残高	2,585	2,473
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,794	22,680
当期変動額		
新株の発行	18	-
剰余金の配当	1,038	805
当期純利益	2,561	3,257
自己株式の取得	3,841	2
自己株式の処分	1,186	66
当期変動額合計	1,113	2,515
当期末残高	22,680	25,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	3	4
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	8	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	10
当期変動額合計	116	10
当期末残高	107	118
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	10
当期変動額合計	123	10
当期末残高	103	114
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	99	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	39
当期変動額合計	90	39
当期末残高	189	229
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	89	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	1
当期変動額合計	62	1
当期末残高	27	28
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,003	22,794
当期変動額		
新株の発行	18	-
剰余金の配当	1,038	805
当期純利益	2,561	3,257
自己株式の取得	3,841	2
自己株式の処分	1,186	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	30
当期変動額合計	1,208	2,546
当期末残高	22,794	25,340



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,420	6,098
減価償却費	4,067	4,495
のれん償却額	630	719
賞与引当金の増減額( は減少)	-	215
減損損失	467	170
販売促進引当金の増減額( は減少)	15	22
受取利息及び受取配当金	91	90
支払利息	438	733
固定資産除却損	223	78
リース契約解約損	22	2
売上債権の増減額( は増加)	255	251
たな卸資産の増減額( は増加)	17	65
仕入債務の増減額( は減少)	401	260
未払金の増減額( は減少)	295	21
未払費用の増減額( は減少)	111	294
未払消費税の増減額( は減少)	1,194	988
入居保証金の増減額( は減少)	1,359	247
その他	523	53
小計	13,381	11,582
利息及び配当金の受取額	19	10
利息の支払額	463	730
法人税等の支払額	3,633	2,165
法人税等の還付額	-	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,303	8,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,400	2,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,457	-
差入保証金の差入による支出	1,901	1,843
差入保証金の回収による収入	266	415
貸付けによる支出	12	20
貸付金の回収による収入	35	18
その他	429	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,899	4,203

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,655	19,925
短期借入金の返済による支出	11,528	23,845
長期借入れによる収入	3,904	5,212
長期借入金の返済による支出	7,066	2,919
社債の償還による支出	20	40
株式の発行による収入	18	-
自己株式の取得による支出	3,842	2
自己株式の処分による収入	1,186	66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	303	834
配当金の支払額	1,033	804
少数株主からの株式取得による支出	102	-
その他	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,124	3,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181	1,499
現金及び現金同等物の期首残高	6,459	6,641
現金及び現金同等物の期末残高	6,641	8,140

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称                  連結子会社数 18社                  主要な連結子会社の名称                  ワタミフードサービス(株)                  ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)                  (株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン                  和民(中国)有限公司                  ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)                  (株)ワタミファーム                  ワタミの介護(株)                  ワタミエコロジー(株)                  (旧社名 ワタミエコフォーカス(株))                  ワタミタクシヨク(株)                  (旧社名 (株)タクシヨク)</p> <p>(株)タクシヨク(平成21年3月1日付でワタミタクシヨク(株)に社名変更)は平成20年7月31日付で全株式を取得したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。なお、子会社の決算日である8月31日をみなし取得日とし、その後決算日を2月28日に変更しているため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は6か月間となっております。                  また、和民国際有限公司、WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD.は新たに設立したため当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称                  連結子会社数 17社                  主要な連結子会社の名称                  ワタミフードサービス(株)                  (株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン                  和民(中国)有限公司                  ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)                  ワタミエコロジー(株)                  (株)ワタミファーム                  ワタミタクシヨク(株)                  ワタミの介護(株)</p> <p>連結子会社でありましたワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)は、連結子会社であるワタミフードサービス(株)と当連結会計年度期首において合併したことにより消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(グリーンインダストリー(株))は、持分法を適用しておりません。                  (持分法を適用しない理由)                  当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、和民(中国)有限公司、和民餐飲(深?)有限公司、台灣和民餐飲股?有限公司(旧社名 三商和民股?有限公司)、和民国際有限公司及びWATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日、WATAMI USA GUAM、ワタミの介護(株)及びワタミタクシヨク(株)の決算日は2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          原則として時価法</p> <p>たな卸資産          商品、製品、原材料、仕掛品          総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品のうち肥育牛          個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)          「棚卸資産の評価に関する会計基準」          (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年~47年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>長期前払費用          均等償却を行っております。          なお、主な償却期間は、3年~5年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>デリバティブ          同 左</p> <p>たな卸資産          商品、製品、原材料、仕掛品          総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品のうち肥育牛          個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          同 左</p> <p>長期前払費用          同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 開業費は、開業後、効果の発現する期間（5年）にわたり均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進のための外食店舗に係る各種割引券及び株主優待券の利用による売上値引きに備えるため、利用実績に基づき翌期以降利用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、退職金支給規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、当期より当社グループにおけるインセンティブ制度の見直しを行ったことに伴い、グループ各社において賞与引当金が計上されることとなりました。</p> <p>販売促進引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等と勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(追加情報) 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、退職規程に基づき、期末自己都合要支給額の全額を退職給付引当金として計上していましたが、平成21年9月1日付でこの退職一時金制度を廃止いたしました。この退職一時金制度の廃止に伴い、退職給付引当金として計上してありました従業員の退職給付債務71百万円については、当連結会計年度中に支払が完了しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税は税抜方式によっております。 一部子会社の控除対象外消費税については、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、固定資産にかかる控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、均等償却を行っており、主な償却期間は15年間及び20年間であります。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ360百万円、388百万円、290百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債「未払金」、固定負債「その他負債」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における流動負債「リース債務」は、97百万円、固定負債「リース債務」は、445百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り入居金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度末の「長期預り入居金」は2,912百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「債務保証損失引当金」は、重要性に鑑み「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「債務保証損失引当金」は、16百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「役員退職慰労引当金」は、連結子会社の役員退任に伴い株主総会決議により、支給額が確定した役員退職慰労引当金相当額(当連結会計年度末残高180百万円)を流動負債「未払金」として表示したことにより、重要性が無くなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金」は、16百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税の増減額」は 290百万円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」、「自己株式の処分による収入」及び「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 6百万円、「自己株式の処分による収入」は1百万円、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は 147百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(は減少)」は7百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は1百万円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	建物及び構築物	436百万円	土地	394百万円	計	851百万円	短期借入金	77百万円	長期借入金	488百万円	社債	200百万円	計	765百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	建物及び構築物	397百万円	土地	394百万円	計	811百万円	短期借入金	88百万円	長期借入金	419百万円	社債	200百万円	計	708百万円
差入保証金	20百万円																																
建物及び構築物	436百万円																																
土地	394百万円																																
計	851百万円																																
短期借入金	77百万円																																
長期借入金	488百万円																																
社債	200百万円																																
計	765百万円																																
差入保証金	20百万円																																
建物及び構築物	397百万円																																
土地	394百万円																																
計	811百万円																																
短期借入金	88百万円																																
長期借入金	419百万円																																
社債	200百万円																																
計	708百万円																																
<p>2. 関連会社の株式10百万円が含まれております。</p>	<p>2. 関連会社の株式10百万円が含まれております。</p>																																
<p>3. 当座借越契約及びコミットメントライン契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約及びコミットメントラインを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">13,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,419百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社のWATAMI USA GUAMが取引銀行と締結するコミットメントライン300千米ドル(当連結会計年度末日の借入実行残高10百万円)について、取引銀行との間で資産処分権に関する包括的条項が含まれております。</p>	当座借越契約及びコミットメントラインの総額	13,529百万円	借入実行残高	5,110百万円	差引額	8,419百万円	<p>3. 当座借越契約及びコミットメントライン契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約及びコミットメントラインを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">12,526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,711百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社のWATAMI USA GUAMが取引銀行と締結するコミットメントライン300千米ドル(当連結会計年度末日の借入実行残高15百万円)について、取引銀行との間で資産処分権に関する包括的条項が含まれております。</p>	当座借越契約及びコミットメントラインの総額	12,526百万円	借入実行残高	815百万円	差引額	11,711百万円																				
当座借越契約及びコミットメントラインの総額	13,529百万円																																
借入実行残高	5,110百万円																																
差引額	8,419百万円																																
当座借越契約及びコミットメントラインの総額	12,526百万円																																
借入実行残高	815百万円																																
差引額	11,711百万円																																
<p>4. 債務保証 連結子会社のフランチャイズ加盟企業である(株)らぼぬるとリース会社との間で締結したリース契約が、契約条項に定める期限の利益の喪失に伴い契約解除となった場合に、当該リース契約(残リース期間の総額15百万円)を連結子会社のワタミフードサービス(株)が引き継ぐこととなっております。</p>																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,327百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">27,827百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,727百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,310百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,432百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">4,300百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,327百万円	給与手当	27,827百万円	消耗品費	1,727百万円	賃借料	13,310百万円	減価償却費	3,432百万円	水道光熱費	4,300百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,617百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">27,028百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,648百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,261百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,285百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,956百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,617百万円	給与手当	27,028百万円	消耗品費	1,648百万円	賃借料	13,261百万円	減価償却費	3,285百万円	水道光熱費	3,956百万円				
広告宣伝費	1,327百万円																												
給与手当	27,827百万円																												
消耗品費	1,727百万円																												
賃借料	13,310百万円																												
減価償却費	3,432百万円																												
水道光熱費	4,300百万円																												
広告宣伝費	1,617百万円																												
給与手当	27,028百万円																												
消耗品費	1,648百万円																												
賃借料	13,261百万円																												
減価償却費	3,285百万円																												
水道光熱費	3,956百万円																												
<p>2. 遺贈金収入は連結子会社の介護施設に入居されたご入居者様から遺贈金として受け取ったものであります。</p>																													
<p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	103百万円	その他	1百万円	除却費用	117百万円	合計	223百万円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	53百万円	その他	5百万円	除却費用	20百万円	合計	78百万円												
建物及び構築物	103百万円																												
その他	1百万円																												
除却費用	117百万円																												
合計	223百万円																												
建物及び構築物	53百万円																												
その他	5百万円																												
除却費用	20百万円																												
合計	78百万円																												
<p>4. リース契約解約損は、ファイナンス・リース物件に係るリース契約をリース期間の中途において解約したことに伴う違約金であります。</p>	<p>4. 同左</p>																												
<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 JR中野駅前店等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設及び営業所を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(467百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 JR中野駅前店等	建物及び構築物等	467	建物及び構築物	407百万円	リース資産	53百万円	その他	6百万円	合計	467百万円	<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 上大岡店等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設及び営業所を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または用途変更の見込みのある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(170百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額については、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 上大岡店等	建物及び構築物等	170	建物及び構築物	139百万円	リース資産	26百万円	その他	3百万円	合計	170百万円
用途	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗 JR中野駅前店等	建物及び構築物等	467																											
建物及び構築物	407百万円																												
リース資産	53百万円																												
その他	6百万円																												
合計	467百万円																												
用途	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗 上大岡店等	建物及び構築物等	170																											
建物及び構築物	139百万円																												
リース資産	26百万円																												
その他	3百万円																												
合計	170百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,668	18	-	41,686
合計	41,668	18	-	41,686
自己株式				
普通株式(注)2	12	2,177	735	1,455
合計	12	2,177	735	1,455

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加18千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,177千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,172千株、単元未満株式の買取による増加5千株によるものであり、減少735千株は、第三者割当増資による自己株式の処分による減少600千株、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる減少135千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	189
	合計	-	-	-	-	-	189

(注)新株予約権は、当会計期間末において権利行使期間の初日が到来していないものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	624	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	413	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月23日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	41,686	-	-	41,686
合計	41,686	-	-	41,686
自己株式				
普通株式（注）2	1,455	1	64	1,391
合計	1,455	1	64	1,391

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少64千株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	229
	合計	-	-	-	-	-	229

（注）平成19年ストック・オプション以降の新株予約権は、当会計期間末において権利行使期間の初日が到来していないものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	402	10	平成21年3月31日	平成21年6月23日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	402	10	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,641百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>金</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,641百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,641百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	<b>金</b>		現金及び現金同等物	6,641百万円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,140百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>金</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,140百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,140百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	<b>金</b>		現金及び現金同等物	8,140百万円																																		
現金及び預金勘定	6,641百万円																																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円																																																		
<b>金</b>																																																			
現金及び現金同等物	6,641百万円																																																		
現金及び預金勘定	8,140百万円																																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円																																																		
<b>金</b>																																																			
現金及び現金同等物	8,140百万円																																																		
<p>2.当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は5,221百万円でありませ</p>	<p>2.当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は7,266百万円でありませ</p>																																																		
<p>3.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにワタミタクシヨク(株)(旧社名(株)タクシヨク)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><b>流動資産</b></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>固定資産</b></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>流動負債</b></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>固定負債</b></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>ワタミタクシヨク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,895百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>株式の取得価額</b></td> </tr> <tr> <td>ワタミタクシヨク(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：ワタミタクシヨク(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,457百万円</td> </tr> </table>	<b>流動資産</b>		現金及び預金	446百万円	その他	107百万円	<b>計</b>	553百万円	<b>固定資産</b>		建物及び構築物	874百万円	その他	900百万円	<b>計</b>	1,774百万円	のれん	2,828百万円	<b>流動負債</b>		支払手形及び買掛金	517百万円	未払法人税等	100百万円	その他	487百万円	<b>計</b>	1,104百万円	<b>固定負債</b>		社債	340百万円	長期借入金	512百万円	退職給付引当金	72百万円	役員退職慰労引当金	207百万円	その他	23百万円	<b>計</b>	1,156百万円	ワタミタクシヨク(株)	2,895百万円	<b>株式の取得価額</b>		ワタミタクシヨク(株)の現金及び現金同等物	438百万円	差引：ワタミタクシヨク(株)取得のための支出	2,457百万円	
<b>流動資産</b>																																																			
現金及び預金	446百万円																																																		
その他	107百万円																																																		
<b>計</b>	553百万円																																																		
<b>固定資産</b>																																																			
建物及び構築物	874百万円																																																		
その他	900百万円																																																		
<b>計</b>	1,774百万円																																																		
のれん	2,828百万円																																																		
<b>流動負債</b>																																																			
支払手形及び買掛金	517百万円																																																		
未払法人税等	100百万円																																																		
その他	487百万円																																																		
<b>計</b>	1,104百万円																																																		
<b>固定負債</b>																																																			
社債	340百万円																																																		
長期借入金	512百万円																																																		
退職給付引当金	72百万円																																																		
役員退職慰労引当金	207百万円																																																		
その他	23百万円																																																		
<b>計</b>	1,156百万円																																																		
ワタミタクシヨク(株)	2,895百万円																																																		
<b>株式の取得価額</b>																																																			
ワタミタクシヨク(株)の現金及び現金同等物	438百万円																																																		
差引：ワタミタクシヨク(株)取得のための支出	2,457百万円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1.ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移 転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 介護事業における建物及び構築物であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準の関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として介護事業における建物及び構築物、外食 事業における厨房設備(有形固定資産その他)、及 び介護事業における設備備品(有形固定資産その 他)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準の関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。</p>	<p>1.ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移 転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産の減価償却方法 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産の減価償却方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
有形固定資産 (建物及び構築物)	25,882	4,210	-	21,672	有形固定資産 (建物及び構築物)	25,882	5,769	-	20,133
(その他)	8,727	5,336	99	3,292	(その他)	7,372	5,550	92	1,729
無形固定資産 (その他)	124	66	-	58	無形固定資産 (その他)	96	76	-	20
投資その他資産 (投資固定資産)	289	159	-	129	投資その他資産 (投資固定資産)	279	202	-	77
合計	35,024	9,772	99	25,152	合計	33,631	11,599	92	21,939
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			2,848百万円		1年内			2,396百万円	
1年超			23,364百万円		1年超			21,034百万円	
合計			26,213百万円		合計			23,430百万円	
リース資産減損勘定の残高			76百万円		リース資産減損勘定の残高			41百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			4,036百万円		支払リース料			3,893百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			52百万円		リース資産減損勘定の取崩額			38百万円	
減価償却費相当額			3,312百万円		減価償却費相当額			3,143百万円	
支払利息相当額			1,074百万円		支払利息相当額			1,029百万円	
減損損失			53百万円		減損損失			3百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,202百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,135百万円	1年超	11,067百万円	合計	12,202百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,146百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,749百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,603百万円	1年超	15,146百万円	合計	16,749百万円																																				
1年内	1,135百万円																																																
1年超	11,067百万円																																																
合計	12,202百万円																																																
1年内	1,603百万円																																																
1年超	15,146百万円																																																
合計	16,749百万円																																																
<p>3.ファイナンスリース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産 (投資固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資その他の資産 (投資固定資産)	1,017	275	742	合計	1,017	275	742	1年内	154百万円	1年超	606百万円	合計	761百万円	受取リース料	181百万円	減価償却費	161百万円	受取利息相当額	31百万円	<p>3.ファイナンスリース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産 (投資固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td style="text-align: right;">499</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資その他の資産 (投資固定資産)	1,123	499	624	合計	1,123	499	624	1年内	181百万円	1年超	470百万円	合計	652百万円	受取リース料	203百万円	減価償却費	183百万円	受取利息相当額	27百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
投資その他の資産 (投資固定資産)	1,017	275	742																																														
合計	1,017	275	742																																														
1年内	154百万円																																																
1年超	606百万円																																																
合計	761百万円																																																
受取リース料	181百万円																																																
減価償却費	161百万円																																																
受取利息相当額	31百万円																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
投資その他の資産 (投資固定資産)	1,123	499	624																																														
合計	1,123	499	624																																														
1年内	181百万円																																																
1年超	470百万円																																																
合計	652百万円																																																
受取リース料	203百万円																																																
減価償却費	183百万円																																																
受取利息相当額	27百万円																																																
<p>4.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,184百万円</td> </tr> </table>	1年内	683百万円	1年超	2,501百万円	合計	3,184百万円	<p>4.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450百万円</td> </tr> </table>	1年内	645百万円	1年超	1,804百万円	合計	2,450百万円																																				
1年内	683百万円																																																
1年超	2,501百万円																																																
合計	3,184百万円																																																
1年内	645百万円																																																
1年超	1,804百万円																																																
合計	2,450百万円																																																



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入によることを基本方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、一ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

外食店舗ならびに介護施設における賃貸借取引に伴う差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は原則として翌月末日払いであります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、稟議申請をもって行い、実需の範囲で実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,140	8,140	-
(2) 売掛金	2,591	2,591	-
(3) 投資有価証券	26	26	-
(4) 長期貸付金	60		
貸倒引当金	59		
	1	1	-
(5) 差入保証金	18,153		
貸倒引当金	8		
	18,144	15,806	2,337
資産計	28,904	26,566	2,337
(1) 支払手形及び買掛金	3,033	3,033	-
(2) 一年以内償還予定の社債	40	44	4
(3) 短期借入金	11,716	11,805	89
(4) 未払金	1,651	1,651	-
(5) 未払法人税等	1,863	1,863	-
(6) 社債	280	281	1
(7) 長期借入金	7,071	6,983	88
(8) リース債務	13,130	14,456	1,326
負債計	38,787	40,121	1,334
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定期間ごと及び与信管理上の信用リスク区分ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な指標を基礎に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った支払予定時期に基づき、元利金の合計額を、決算日現在の国債利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 一年内償還予定の社債、並びに(6) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 短期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、契約期間が一年以内の借入については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい(上記「負債(7) 長期借入金」参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額12百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と見られるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	8,140	-	-	-
(2) 売掛金	2,591	-	-	-
(3) 長期貸付金(注1)	0	1	-	-
(4) 差入保証金(注2)	487	2,507	4,174	10,983
合計	11,219	2,508	4,174	10,983

(注1) 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権先に対する債権(59百万円)については含めておりません。

(注2) 差入保証金は、合理的に見積った支払予定時期によっております。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 一年以内償還予定の社債	40	-	-	-
(2) 短期借入金	11,716	-	-	-
(3) 社債	-	280	-	-
(4) 長期借入金	-	6,848	223	-
(5) リース債務	1,005	3,343	2,415	6,365
合計	12,761	10,472	2,638	6,365

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19	25	6
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19	25	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	19	25	6

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0

(注) 有価証券の減損にあたっては時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。また、取得価額に対する個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が2期連続で30%以上50%未満であった場合にも、当該有価証券は回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26	19	7
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	26	19	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	26	19	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

金利デリバティブ取引は、将来の市場金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

変動金利支払の借入金について、将来の市場金利上昇による変動リスクを軽減する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(a) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(c) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、格付の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当社は金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,560	1,792	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、従業員の退職後の福利厚生のために外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,383百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">4.32 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,111百万円及び、当年度不足額6,892百万円であります。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、退職規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職規程に基づく、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	111,833百万円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217百万円	差引額	6,383百万円	退職給付債務	70百万円	退職給付引当金	70百万円	外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金	254百万円	勤務費用	2百万円	退職給付費用合計	256百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、従業員の退職後の福利厚生のために外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,501百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">4.27 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高990百万円及び、当年度不足額16,921百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	92,971百万円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473百万円	差引額	30,501百万円	外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金	261百万円	勤務費用	2百万円	退職給付費用合計	264百万円
年金資産の額	111,833百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	118,217百万円																												
差引額	6,383百万円																												
退職給付債務	70百万円																												
退職給付引当金	70百万円																												
外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金	254百万円																												
勤務費用	2百万円																												
退職給付費用合計	256百万円																												
年金資産の額	92,971百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	123,473百万円																												
差引額	30,501百万円																												
外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金	261百万円																												
勤務費用	2百万円																												
退職給付費用合計	264百万円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与手当 90百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成10年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 2名 当社従業員 86名	当社取締役 4名 当社従業員 93名	当社取締役 1名 当社従業員 125名	当社取締役 6名 当社従業員 210名 子会社取締役 9名 子会社従業員 57名
ストック・オプション数(注)	普通株式44,000株	普通株式115,000株	普通株式165,800株	普通株式131,000株	普通株式396,500株
付与日	平成10年7月29日	平成11年7月22日	平成12年7月21日	平成13年8月8日	平成15年1月15日
権利確定条件	付与日(平成10年7月29日)以降、権利確定日(平成13年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成11年7月25日)以降、権利確定日(平成14年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年7月21日)以降、権利確定日(平成15年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月8日)以降、権利確定日(平成16年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年1月15日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成10年7月29日～平成13年3月31日	平成11年7月25日～平成14年3月31日	平成12年7月21日～平成15年3月31日	平成13年8月8日～平成16年3月31日	平成15年1月15日～平成17年3月31日
権利行使期間	平成13年4月1日～平成20年6月24日	平成14年4月1日～平成21年6月23日	平成15年4月1日～平成22年6月19日	平成16年4月1日～平成23年6月22日	平成17年4月1日～平成24年6月13日

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 135名 子会社従業員 11名	当社取締役 3名 当社従業員 194名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	当社従業員 190名 子会社従業員 77名	当社従業員 27名 子会社従業員 287名	当社従業員 146名 子会社従業員 948名	当社従業員 75名 子会社従業員 1,197名
ストック・オプション数(注)	普通株式196,000株	普通株式232,500株	普通株式293,500株	普通株式347,500株	普通株式148,100株	普通株式168,600株
付与日	平成15年8月14日	平成16年8月18日	平成17年8月18日	平成18年9月15日	平成19年9月7日	平成20年9月10日
権利確定条件	付与日(平成15年8月14日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月18日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月18日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年9月15日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年9月7日)以降、権利確定日(平成22年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年9月10日)以降、権利確定日(平成23年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月14日～平成18年3月31日	平成16年8月18日～平成19年3月31日	平成17年8月18日～平成20年3月31日	平成18年9月15日～平成21年3月31日	平成19年9月7日～平成22年3月31日	平成20年9月10日～平成23年3月31日
権利行使期間	平成18年4月1日～平成25年6月24日	平成19年4月1日～平成26年6月26日	平成20年4月1日～平成27年6月25日	平成21年4月1日～平成28年6月24日	平成22年4月1日～平成29年3月31日	平成23年4月1日～平成30年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成10年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	13,000	60,000	96,200	53,000	168,500
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	13,000	-	-	-	39,500
失効	-	2,000	7,200	2,000	2,000
未行使残	-	58,000	89,000	51,000	127,000

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	-	-	-	276,500	138,300	-
付与	-	-	-	-	-	168,600
失効	-	-	-	16,000	10,700	10,100
権利確定	-	-	-	260,500	-	-
未確定残	-	-	-	-	127,600	158,500
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	105,900	133,000	228,500	-	-	-
権利確定	-	-	-	260,500	-	-
権利行使	28,800	24,500	47,500	-	-	-
失効	-	4,000	11,500	-	-	-
未行使残	77,100	104,500	169,500	260,500	-	-

単価情報

	平成10年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,124	2,734	4,216	2,997	669
行使時平均株価(円)	1,700	-	-	-	1,998
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	868	1,009	1,306	1,734	1,786	1,811
行使時平均株価(円)	2,119	1,974	2,123	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	560	521	433

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	27.0%
予想残存期間(注)2.	6年1ヶ月
予想配当(注)3.	20円/株
無リスク利率(注)4.	1.1%

(注)1. 6年1ヶ月(平成14年8月から平成20年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与手当 57百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益の雑収入 15百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 86名	当社取締役 4名 当社従業員 93名	当社取締役 1名 当社従業員 125名	当社取締役 6名 当社従業員 210名 子会社取締役 9名 子会社従業員 57名	当社取締役 4名 当社従業員 135名 子会社従業員 11名
ストック・オプション数(注)	普通株式115,000株	普通株式165,800株	普通株式131,000株	普通株式396,500株	普通株式196,000株
付与日	平成11年7月22日	平成12年7月21日	平成13年8月8日	平成15年1月15日	平成15年8月14日
権利確定条件	付与日(平成11年7月25日)以降、権利確定日(平成14年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年7月21日)以降、権利確定日(平成15年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月8日)以降、権利確定日(平成16年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年1月15日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年8月14日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成11年7月25日～平成14年3月31日	平成12年7月21日～平成15年3月31日	平成13年8月8日～平成16年3月31日	平成15年1月15日～平成17年3月31日	平成15年8月14日～平成18年3月31日
権利行使期間	平成14年4月1日～平成21年6月23日	平成15年4月1日～平成22年6月19日	平成16年4月1日～平成23年6月22日	平成17年4月1日～平成24年6月13日	平成18年4月1日～平成25年6月24日

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 194名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	当社従業員 190名 子会社従業員 77名	当社従業員 27名 子会社従業員 287名	当社従業員 146名 子会社従業員 948名	当社従業員 75名 子会社従業員 1,197名	当社従業員 81名 子会社従業員 1,261名
ストック・オプション数(注)	普通株式232,500株	普通株式293,500株	普通株式347,500株	普通株式148,100株	普通株式168,600株	普通株式180,500株
付与日	平成16年8月18日	平成17年8月18日	平成18年9月15日	平成19年9月7日	平成20年9月10日	平成21年10月6日
権利確定条件	付与日(平成16年8月18日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月18日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年9月15日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年9月7日)以降、権利確定日(平成22年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年9月10日)以降、権利確定日(平成23年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年10月6日)以降、権利確定日(平成24年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年8月18日～平成19年3月31日	平成17年8月18日～平成20年3月31日	平成18年9月15日～平成21年3月31日	平成19年9月7日～平成22年3月31日	平成20年9月10日～平成23年3月31日	平成21年10月6日～平成24年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日～平成26年6月26日	平成20年4月1日～平成27年6月25日	平成21年4月1日～平成28年6月24日	平成22年4月1日～平成29年3月31日	平成23年4月1日～平成30年3月31日	平成24年4月1日～平成31年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	58,000	89,000	51,000	127,000	77,100
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	20,500	14,300
失効	58,000	33,000	16,000	35,500	23,300
未行使残	-	56,000	35,000	71,000	39,500

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	-	-	-	127,600	158,500	-
付与	-	-	-	-	-	180,500
失効	-	-	-	17,200	20,500	11,300
権利確定	-	-	-	110,400	-	-
未確定残	-	-	-	-	138,000	169,200
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	104,500	169,500	260,500	-	-	-
権利確定	-	-	-	110,400	-	-
権利行使	9,500	16,000	4,000	-	-	-
失効	10,500	25,500	26,000	-	-	-
未行使残	84,500	128,000	230,500	110,400	-	-

単価情報

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,734	4,216	2,997	669	868
行使時平均株価(円)	-	-	-	1,829	1,831
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,009	1,306	1,734	1,786	1,811	1,940
行使時平均株価(円)	1,829	1,896	1,936	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	560	521	433	374

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	26.3%
予想残存期間(注)2.	5年11ヶ月
予想配当(注)3.	20円/株
無リスク利率(注)4.	0.687%

(注)1. 5年11ヶ月(平成15年10月から平成21年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> <b>流動資産</b> 未払事業税及び事業所税否認 164百万円 販売促進引当金否認 53百万円 未払賞与否認 72百万円 前受収益 32百万円 連結決算日までの重要な取引に関する調整 63百万円 その他 18百万円 小計 405百万円 評価性引当額 11百万円 流動資産計 393百万円 <b>投資その他の資産</b> 減価償却超過額 1,756百万円 固定資産除却損・減損損失否認 202百万円 連結会社間内部利益消去 72百万円 ゴルフ会員権評価損否認 13百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 45百万円 全面時価法による評価差額金 56百万円 繰越欠損金 151百万円 長期前受収益 53百万円 役員退職慰労引当金 85百万円 その他 77百万円 小計 2,515百万円 評価性引当額 335百万円 投資その他の資産合計 2,180百万円 <b>繰延税金資産合計</b> 2,573百万円  <b>繰延税金負債</b> <b>流動負債</b> 連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額 10百万円 小計 10百万円 <b>固定負債</b> その他有価証券評価差額金 2百万円 全面時価法による評価差額金 74百万円 リース関連に係る税務調整 237百万円 その他 38百万円 小計 352百万円 <b>繰延税金負債合計</b> 363百万円 <b>繰延税金資産の純額</b> 2,210百万円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> <b>流動資産</b> 未払事業税及び事業所税否認 230百万円 販売促進引当金否認 43百万円 未払賞与否認 168百万円 前受収益 28百万円 連結決算日までの重要な取引に関する調整 106百万円 未払役員退職慰労金 75百万円 その他 40百万円 小計 693百万円 評価性引当額 12百万円 流動資産計 680百万円 <b>投資その他の資産</b> 減価償却超過額 1,834百万円 固定資産除却損・減損損失否認 143百万円 連結会社間内部利益消去 52百万円 ゴルフ会員権評価損否認 9百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 59百万円 全面時価法による評価差額金 51百万円 繰越欠損金 226百万円 長期前受収益 28百万円 役員退職慰労引当金 6百万円 その他 61百万円 小計 2,474百万円 評価性引当額 340百万円 投資その他の資産合計 2,134百万円 <b>繰延税金資産合計</b> 2,814百万円  <b>繰延税金負債</b> <b>流動負債</b> 前払費用 10百万円 小計 10百万円 <b>固定負債</b> その他有価証券評価差額金 3百万円 全面時価法による評価差額金 75百万円 リース関連に係る税務調整 322百万円 長期前払費用 23百万円 その他 54百万円 小計 479百万円 <b>繰延税金負債合計</b> 490百万円 <b>繰延税金資産の純額</b> 2,324百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整) 住民税均等割	1.1%	(調整) 住民税均等割	0.7%
のれん償却	4.1%	のれん償却	4.4%
交際費	0.2%	交際費	0.1%
評価性引当額	1.0%	評価性引当額	0.4%
リース関連に係る税務調整	3.3%	新株予約権	0.3%
新株予約権	0.7%	その他	0.7%
その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%		

(企業結合関係等)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	外食事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,648	14,688	5,954	111,291	-	111,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	969	-	2,914	3,883	(3,883)	-
計	91,618	14,688	8,868	115,175	(3,883)	111,291
営業費用	85,840	12,635	8,553	107,030	(1,783)	105,246
営業利益	5,777	2,052	314	8,145	(2,099)	6,045
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出						
資産	42,876	24,510	6,788	74,175	(3,945)	70,229
減価償却費	3,386	374	100	3,861	206	4,067
減損損失	439	-	28	467	-	467
資本的支出	4,558	4,636	84	9,279	80	9,359

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

外食事業 飲食店の経営及び農産物の生産・販売及びグループ企業への農産物の納入  
介護事業 訪問介護事業、居宅介護支援事業及び施設介護事業  
その他事業 弁当宅配事業、店舗施工・メンテナンス・環境事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,133百万円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923百万円であり、その主なものは投資固定資産並びにグループ全体の管理業務に係る親会社の資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。資本的支出には、差入保証金が含まれております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、資産が「外食事業」で1,954百万円、「介護事業」で2,965百万円及び「その他」で35百万円それぞれ増加しております。



当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	外食事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,148	17,483	10,788	115,420	-	115,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,004	-	2,070	4,075	(4,075)	-
計	89,153	17,483	12,858	119,495	(4,075)	115,420
営業費用	83,853	15,095	12,464	111,413	(2,279)	109,134
営業利益	5,299	2,387	394	8,081	(1,795)	6,285
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出						
資産	42,917	31,583	6,652	81,153	(3,357)	77,795
減価償却費	3,256	854	201	4,312	183	4,495
減損損失	169	-	0	170	-	170
資本的支出	2,426	9,125	142	11,693	78	11,772

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

外食事業 飲食店の経営及び農産物の生産・販売及びグループ企業への農産物の納入

介護事業 訪問介護事業、居宅介護支援事業及び施設介護事業

その他事業 弁当宅配事業、店舗施工・メンテナンス・環境事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,753百万円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は787百万円であり、その主なものは投資固定資産並びにグループ全体の管理業務に係る親会社の資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。資本的支出には、差入保証金が含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、関連当事者として、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び、関連当事者との取引相手先として連結子会社がそれぞれ開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	渡邊美樹	-	-	当社代表取締役社長 特定非営利活動法人スクール エイドジャパン理事長	被所有 直接 0.00%	-	寄付金の 支払 (注1)	13	-	-
				当社代表取締役社長			自己株式 取得 (注2)	-	-	-
役員	高橋武志	-	-	当社代表取締役副社長	被所有 直接 -	-	ストック オプションの権利 行使 (注3)	12	-	-
子会社の 役員	園田義夫	-	-	ワタミタクシヨク㈱ 代表取締役社長	被所有 直接 1.12%	-	自己株式 処分 (注4)	788	-	-
子会社の 役員	園田辰義	-	-	ワタミタクシヨク㈱ 取締役	被所有 直接 0.37%	-	自己株式 処分 (注4)	262	-	-
役員が 議決権 の過半 数を実 質的に 所有し ている 会社	(有)アレー テー (注5)	横浜市 南区	3	損害保険代理業	被所有 直接 26.11%	当社損害 保険につ いての取 引	損害保険 代理店と の取引 (注6)	332	-	-
							自己株式 取得 (注2)	-	-	-

(注) 1. 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。

2. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により、当社は平成20年11月12日に自己株式2,233百万円(125万株)を取得しております。

なお、当社と関連当事者との取引金額については、売却者及び取得者が複数存在し明確に区分することができないため記載しておりません。

3. 平成15年1月7日及び平成15年8月6日開催の取締役会決議により旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプション(新株引受権)による当連結会計年度における権利行使を記載しております。

4. 当社は平成20年8月19日の取締役会決議により、第三者割当による処分を行っております。なお、処分価額は決議日の終値株価によっております。

5. 当社代表取締役社長渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。

6. 損害保険代理店(有)アレーテーとの取引で発生する支払保険料は、第三者との同等条件により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊美樹	-	-	当社代表取締役社長 特定非営利活動法人スクール エイドジャパン理事長	被所有 直接 0.00%	-	寄付金の 支払 (注1)	25	-	-
				当社代表取締役社長 学校法人郁文館夢学園理事長			食材販売 等 (注2)	39	-	-
				当社代表取締役社長 医療法人盈進会岸和田盈進会 病院理事長			医療事務 代行業務 等 (注3)	153	-	-
子会社の 役員	園田義夫	-	-	ワタミタクシヨク(株) 代表取締役社長	被所有 直接 1.12%	-	不動産 売却 (注4)	14	-	-
役員が 議決権 の過半 数を実 質的に 所有し ている 会社	(有)アレー テー (注5)	横浜市 南区	3	損害保険代理業	被所有 直接 26.11%	当社損害 保険につ いての取 引	損害保険 代理店と の取引 (注6)	40	-	-

- (注) 1. 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。  
2. 食材販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3. 医療事務代行事務等については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
4. 不動産売却については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。  
5. 当社代表取締役社長渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。  
6. 損害保険代理店(有)アレーテーとの取引で発生する支払保険料は、第三者との同等条件により決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊美樹	-	-	当社代表取締役会長 特定非営利活動法人スクール エイドジャパン理事長・公益 財団法人School Aid Japan代 表理事（注1）	被所有 直接 0.00%	-	寄付金の 支払 (注1)	10	-	-
役員が 議決権 の過半 数を実 質的に 所有し ている 会社	(有)アレー テー (注2)	横浜市 南区	3	損害保険代理業	被所有直 接 26.07%	当社損害 保険につ いての取 引	損害保険 代理店と の取引 (注3)	336	前払費用	22

(注) 1. 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。なお、特定非営利活動法人スクールエイドジャパンは平成22年6月に活動を中止予定としており、その事業を公益財団法人School Aid Japan（平成21年4月設立）に移管することとしております。寄付金の額は両者へ支払った合計額を記載しております。

2. 当社代表取締役会長渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。

3. 損害保険代理店(有)アレーテーとの取引で発生する支払保険料は、第三者との同等条件により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊美樹	-	-	当社代表取締役会長 特定非営利活動法人スクール エイドジャパン理事長・公益 財団法人School Aid Japan代 表理事(注1)	被所有 直接 0.00%	-	寄付金の 支払 (注1)	16	-	-
				当社代表取締役会長 学校法人郁文館夢学園理事長			食材販売 等 (注2)	51	売掛金	6
				当社代表取締役会長 医療法人盈進会岸和田盈進会 病院理事長			給食・食 材販売等 (注3)	59	売掛金	0
役員が 議決権 の過半 数を実 質的に 所有し ている 会社	(有)アレー テー (注4)	横浜市 南区	3	損害保険代理業	被所有 直接 26.07%	当社損害 保険につ いての取 引	損害保険 代理店と の取引 (注5)	60	前払費用  未払金	2  0

上記金額のうち注2、注3の取引金額に関しては消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注) 1. 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。なお、特定非営利活動法人スクールエイドジャパンは平成22年6月に活動を中止予定としており、その事業を公益財団法人School Aid Japan(平成21年4月設立)に移管することとしております。寄付金の額は両者へ支払った合計額を記載しております。

2. 食材販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 給食・食材販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 当社代表取締役会長渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。

5. 損害保険代理店(有)アレーテーとの取引で発生する支払保険料は、第三者との同等条件により決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	561円18銭	1株当たり純資産額	622円47銭
1株当たり当期純利益	62円79銭	1株当たり当期純利益	80円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円46銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,561	3,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,561	3,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,794	40,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	303	207
(うち新株予約権(千株))	(303)	(207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数198,000株)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数398,200株)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ワタミタク シヨク株式会 社	株式会社タク シヨク第3回無 担保社債	平成19年9月26日	160 (40)	120 (40)	1.28	無担保社債	平成24年9月26日
ワタミタク シヨク株式会 社	株式会社タク シヨク第4回無 担保社債	平成20年6月26日	200	200	1.82	無担保社債	平成25年6月25日
計			360 (40)	320 (40)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年以 内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
40	40	40	200	-



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,157	1,335	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,872	10,380	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	547	1,005	3.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,374	7,071	1.38	平成23年4月～ 平成34年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,997	12,124	5.41	平成23年4月～ 平成53年3月
計	26,949	31,918	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,837	1,130	958	922
リース債務	999	994	816	533

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	28,262	28,198	29,243	29,715
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,026	938	1,707	2,426
四半期純利益金額 (百万円)	524	469	901	1,360
1株当たり四半期純利益金 額(円)	13.03	11.66	22.39	33.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,066	4,470
売掛金	6	7
関係会社売掛金	1,769	1,530
リース投資資産	-	20
前払費用	1,046	1,062
繰延税金資産	25	10
関係会社短期貸付金	1,249	1,240
立替金	2 1,247	2 1,033
未収入金	975	597
その他	168	88
貸倒引当金	12	-
流動資産合計	9,544	10,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,966	32,524
減価償却累計額	18,511	20,162
建物(純額)	14,455	12,361
構築物	106	106
減価償却累計額	14	21
構築物(純額)	91	84
機械及び装置	84	84
減価償却累計額	57	63
機械及び装置(純額)	27	21
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	5	5
車両運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	919	903
減価償却累計額	788	801
器具及び備品(純額)	131	102
リース資産	1,657	2,534
減価償却累計額	172	619
リース資産(純額)	1,484	1,915
建設仮勘定	11	-
有形固定資産合計	16,203	14,486
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	535	438
ソフトウェア仮勘定	32	28
電話加入権	58	58
無形固定資産合計	629	527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23	27
関係会社株式	11,639	11,639
従業員長期貸付金	52	0
関係会社長期貸付金	291	178
破産更生債権等	-	100
長期前払費用	377	421
繰延税金資産	1,807	1,794
差入保証金	<sup>1</sup> 11,979	<sup>1</sup> 11,250
保険積立金	117	102
リース投資資産	-	<sup>2</sup> 633
その他	0	0
貸倒引当金	33	72
投資その他の資産合計	26,257	26,076
<b>固定資産合計</b>	<b>43,089</b>	<b>41,090</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,633</b>	<b>51,152</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	<sup>3</sup> 5,100	<sup>3</sup> 1,300
関係会社短期借入金	10,812	10,819
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 2,364	<sup>1</sup> 9,844
リース債務	402	622
未払金	<sup>2</sup> 928	623
未払消費税	-	75
未払費用	93	77
未払法人税等	-	80
前受金	29	-
預り金	35	53
前受収益	171	165
その他	1	32
流動負債合計	19,939	23,694
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,160	5,699
リース債務	1,389	2,227
預り保証金	1,145	1,099
関係会社事業損失引当金	281	413
その他	96	59
固定負債合計	14,072	9,498
<b>負債合計</b>	<b>34,011</b>	<b>33,193</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金		
資本準備金	5,002	5,002
資本剰余金合計	5,002	5,002
利益剰余金		
利益準備金	107	107
その他利益剰余金		
別途積立金	9,600	9,600
繰越利益剰余金	1,894	1,079
利益剰余金合計	11,602	10,786
自己株式	2,585	2,473
株主資本合計	18,428	17,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	4
評価・換算差額等合計	3	4
新株予約権	189	229
純資産合計	18,621	17,959
負債純資産合計	52,633	51,152

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
食材等売上高	6	-
店舗資産賃貸収入	18,170	16,774
経営管理収入	3,602	2,577
関係会社配当金収入	1,800	-
その他業務収入	193	169
<b>売上高合計</b>	<b>23,773</b>	<b>19,522</b>
<b>売上原価</b>		
<b>食材等販売原価</b>		
仕込品及び店舗材料期首棚卸高	40	-
当期店舗材料仕入高	2	-
他勘定受入高	19	-
<b>合計</b>	<b>62</b>	<b>-</b>
会社分割に伴う棚卸資産減少高	59	-
<b>店舗設備賃貸原価</b>	<b>18,021</b>	<b>16,590</b>
<b>売上原価合計</b>	<b>18,023</b>	<b>16,590</b>
<b>売上総利益</b>	<b>5,749</b>	<b>2,931</b>
販売費及び一般管理費	2,952	2,248
<b>営業利益</b>	<b>2,796</b>	<b>683</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	68	48
店舗備品協賛金	0	-
保険解約返戻収入	9	-
カード協賛金収入	17	-
寄付金収入	18	-
雑収入	46	79
<b>営業外収益合計</b>	<b>162</b>	<b>128</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	335	298
雑損失	30	15
<b>営業外費用合計</b>	<b>365</b>	<b>314</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,593</b>	<b>497</b>
<b>特別利益</b>		
設備賃貸借契約解約収入	273	52
<b>特別利益合計</b>	<b>273</b>	<b>52</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 216	4 60
リース契約解約損	5 19	5 2
設備賃貸借契約解約損	42	-
減損損失	6 439	6 147
関係会社事業損失引当金繰入額	26	132
特別損失合計	743	342
税引前当期純利益	2,123	207
法人税、住民税及び事業税	233	143
法人税等調整額	13	26
法人税等合計	247	169
当期純利益	1,876	37

【売上原価明細書】

(1) 店舗設備賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賃借料		14,576	80.9	13,485	81.2
減価償却費		3,122	17.3	2,862	17.3
その他経費		322	1.8	241	1.4
店舗設備賃貸原価		18,021	100.0	16,590	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,400	4,410
当期変動額		
新株の発行	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	4,410	4,410
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,993	5,002
当期変動額		
新株の発行	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	5,002	5,002
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,993	5,002
当期変動額		
新株の発行	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	5,002	5,002
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	107	107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107	107
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,600	9,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,600	9,600



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,144	1,894
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,038	805
当期純利益	1,876	37
自己株式の処分	87	48
当期変動額合計	749	815
当期末残高	1,894	1,079
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,852	11,602
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,038	805
当期純利益	1,876	37
自己株式の処分	87	48
当期変動額合計	749	815
当期末残高	11,602	10,786
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18	2,585
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3,841	2
自己株式の処分	1,274	114
当期変動額合計	2,567	112
当期末残高	2,585	2,473
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,227	18,428
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	18	-
剰余金の配当	1,038	805
当期純利益	1,876	37
自己株式の取得	3,841	2
自己株式の処分	1,186	66
当期変動額合計	1,798	703
当期末残高	18,428	17,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	3	4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	3	4
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	99	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	39
当期変動額合計	90	39
当期末残高	189	229
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,336	18,621
当期変動額		
新株の発行	18	-
剰余金の配当	1,038	805
当期純利益	1,876	37
自己株式の取得	3,841	2
自己株式の処分	1,186	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	40
当期変動額合計	1,715	662
当期末残高	18,621	17,959

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同 左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>（追加情報） 当社は、平成20年4月1日付で会社分割を行なったことに伴い、当事業年度からワタミ手づくりマーチャンダイジング㈱に食材の製造・卸売事業を移管いたしました。その結果、当事業年度から当社において店舗材料、原材料、仕込品は計上されておられません。</p>	
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～15年 器具及び備品 5年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、主な償却期間は、3年～5年です。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース資産</p> <p>同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金</p> <p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税は税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動負債「未払金」、固定負債「その他負債」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度における流動負債「リース債務」は、97百万円、固定負債「リース債務」は、445百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において売上高の「その他業務収入」として掲記されていた「経営管理収入」は売上高の総額の100分の10を超えたため区分掲記し、また、金額的重要性が増したために「関係会社配当金収入」を「その他業務収入」より区分掲記しております。なお、前事業年度における「経営管理収入」及び「関係会社配当金収入」は、それぞれ3,806百万円及び850百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻収入」「カード協賛金収入」「寄付金収入」は重要性に鑑み「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「保険解約返戻収入」「カード協賛金収入」「寄付金収入」は、それぞれ12百万円、8百万円、8百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	1年内返済予定長期借入金	20百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	1年内返済予定長期借入金	20百万円										
差入保証金	20百万円																		
1年内返済予定長期借入金	20百万円																		
差入保証金	20百万円																		
1年内返済予定長期借入金	20百万円																		
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table> <tr> <td>立替金</td> <td>1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>574百万円</td> </tr> </table>	立替金	1,083百万円	未払金	574百万円	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table> <tr> <td>立替金</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>653百万円</td> </tr> </table>	立替金	948百万円	リース投資資産	653百万円										
立替金	1,083百万円																		
未払金	574百万円																		
立替金	948百万円																		
リース投資資産	653百万円																		
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>13,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,400百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	13,500百万円	借入実行残高	5,100百万円	差引額	8,400百万円	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,700百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	12,500百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	11,700百万円						
当座借越契約の総額	13,500百万円																		
借入実行残高	5,100百万円																		
差引額	8,400百万円																		
当座借越契約の総額	12,500百万円																		
借入実行残高	800百万円																		
差引額	11,700百万円																		
<p>4. 介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>ワタミの介護㈱</td> <td>6,941百万円</td> <td>介護施設入居者からの預り保証金</td> </tr> </table>	保証先	保証債務残高	摘要	ワタミの介護㈱	6,941百万円	介護施設入居者からの預り保証金	<p>4. 介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>ワタミの介護㈱</td> <td>9,331百万円</td> <td>介護施設入居者からの預り保証金</td> </tr> </table>	保証先	保証債務残高	摘要	ワタミの介護㈱	9,331百万円	介護施設入居者からの預り保証金						
保証先	保証債務残高	摘要																	
ワタミの介護㈱	6,941百万円	介護施設入居者からの預り保証金																	
保証先	保証債務残高	摘要																	
ワタミの介護㈱	9,331百万円	介護施設入居者からの預り保証金																	
<p>5. 子会社が締結した建物賃貸借契約に基づく賃料支払に対して、連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>保証先</th> <th>未経過賃料残高</th> </tr> <tr> <td>ワタミの介護㈱</td> <td>36,977百万円</td> </tr> <tr> <td>ワタミエコロジー㈱</td> <td>1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>和民(中国)有限公司</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	保証先	未経過賃料残高	ワタミの介護㈱	36,977百万円	ワタミエコロジー㈱	1,095百万円	和民(中国)有限公司	60百万円	<p>5. 子会社が締結した建物賃貸借契約に基づく賃料支払に対して、連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>保証先</th> <th>未経過賃料残高</th> </tr> <tr> <td>ワタミの介護㈱</td> <td>44,452百万円</td> </tr> <tr> <td>ワタミエコロジー㈱</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>和民(中国)有限公司</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾和民餐飲股?有限公司</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	保証先	未経過賃料残高	ワタミの介護㈱	44,452百万円	ワタミエコロジー㈱	1,037百万円	和民(中国)有限公司	30百万円	台湾和民餐飲股?有限公司	4百万円
保証先	未経過賃料残高																		
ワタミの介護㈱	36,977百万円																		
ワタミエコロジー㈱	1,095百万円																		
和民(中国)有限公司	60百万円																		
保証先	未経過賃料残高																		
ワタミの介護㈱	44,452百万円																		
ワタミエコロジー㈱	1,037百万円																		
和民(中国)有限公司	30百万円																		
台湾和民餐飲股?有限公司	4百万円																		
<p>6. 子会社の銀行借入金に対して、連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> </tr> <tr> <td>台湾和民餐飲股?有限公司</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>和民(中国)有限公司</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証債務残高	台湾和民餐飲股?有限公司	262百万円	和民(中国)有限公司	38百万円	<p>6. 子会社の銀行借入金に対して、連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> </tr> <tr> <td>和民(中国)有限公司</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>WATAMI FOOD SERVICES SINGAPORE</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾和民餐飲股?有限公司</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>WATAMI USA GUAM</td> <td>120百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証債務残高	和民(中国)有限公司	362百万円	WATAMI FOOD SERVICES SINGAPORE	299百万円	台湾和民餐飲股?有限公司	183百万円	WATAMI USA GUAM	120百万円		
保証先	保証債務残高																		
台湾和民餐飲股?有限公司	262百万円																		
和民(中国)有限公司	38百万円																		
保証先	保証債務残高																		
和民(中国)有限公司	362百万円																		
WATAMI FOOD SERVICES SINGAPORE	299百万円																		
台湾和民餐飲股?有限公司	183百万円																		
WATAMI USA GUAM	120百万円																		
	<p>7. 子会社が締結したリース契約に基づくリース料支払に対して、連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>保証先</th> <th>未経過リース料残高</th> </tr> <tr> <td>ワタミの介護㈱</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>ワタミフードサービス㈱</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ティージェーアイ・フライデーズ・ジャパン</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	保証先	未経過リース料残高	ワタミの介護㈱	156百万円	ワタミフードサービス㈱	82百万円	㈱ティージェーアイ・フライデーズ・ジャパン	27百万円										
保証先	未経過リース料残高																		
ワタミの介護㈱	156百万円																		
ワタミフードサービス㈱	82百万円																		
㈱ティージェーアイ・フライデーズ・ジャパン	27百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">21,959百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの設備賃貸借</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>契約解約収入</p> <p>なお設備賃貸借契約解約収入はグループ子会社の店舗撤退等により発生する当社所有の店舗設備資産の発生損失額をグループ子会社に請求したものであります。</p>	関係会社への売上高	21,959百万円	関係会社からの受取利息	22百万円	関係会社への支払利息	119百万円	関係会社からの設備賃貸借	263百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">17,815百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの設備賃貸借</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>契約解約収入</p> <p>なお設備賃貸借契約解約収入はグループ子会社の店舗撤退等により発生する当社所有の店舗設備資産の発生損失額をグループ子会社に請求したものであります。</p>	関係会社への売上高	17,815百万円	関係会社からの受取利息	20百万円	関係会社への支払利息	77百万円	関係会社からの設備賃貸借	52百万円																						
関係会社への売上高	21,959百万円																																						
関係会社からの受取利息	22百万円																																						
関係会社への支払利息	119百万円																																						
関係会社からの設備賃貸借	263百万円																																						
関係会社への売上高	17,815百万円																																						
関係会社からの受取利息	20百万円																																						
関係会社への支払利息	77百万円																																						
関係会社からの設備賃貸借	52百万円																																						
<p>2. 他勘定受入高</p> <p>当社は、平成20年4月1日付けで会社分割を行ったことに伴い、当事業年度からワタミ手づくりマーチャングレイン(株)に食材の製造・卸売事業を移管いたしました。</p> <p>その結果、会社分割に伴う棚卸資産譲渡を行うために前事業年度末に保有していた原材料を計上しております。</p>																																							
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">96.4%</td> </tr> </table>	給与手当	742百万円	福利厚生費	124百万円	減価償却費	257百万円	賃借料	130百万円	募集費	264百万円	事務委託費	622百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	3.6%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	96.4%	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">97.3%</td> </tr> </table>	給与手当	573百万円	福利厚生費	85百万円	減価償却費	242百万円	賃借料	68百万円	募集費	78百万円	事務委託費	512百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	支払報酬	140百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	2.7%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	97.3%
給与手当	742百万円																																						
福利厚生費	124百万円																																						
減価償却費	257百万円																																						
賃借料	130百万円																																						
募集費	264百万円																																						
事務委託費	622百万円																																						
貸倒引当金繰入額	20百万円																																						
販売費に属する費用のおおよその割合	3.6%																																						
一般管理費に属する費用のおおよその割合	96.4%																																						
給与手当	573百万円																																						
福利厚生費	85百万円																																						
減価償却費	242百万円																																						
賃借料	68百万円																																						
募集費	78百万円																																						
事務委託費	512百万円																																						
貸倒引当金繰入額	45百万円																																						
支払報酬	140百万円																																						
販売費に属する費用のおおよその割合	2.7%																																						
一般管理費に属する費用のおおよその割合	97.3%																																						
<p>4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td> </tr> </table>	建物	102百万円	器具及び備品	1百万円	除却費用	111百万円	合計	216百万円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table>	建物	46百万円	器具及び備品	0百万円	除却費用	12百万円	合計	60百万円																						
建物	102百万円																																						
器具及び備品	1百万円																																						
除却費用	111百万円																																						
合計	216百万円																																						
建物	46百万円																																						
器具及び備品	0百万円																																						
除却費用	12百万円																																						
合計	60百万円																																						
<p>5. リース契約解約損は、ファイナンス・リース物件に係るリース契約をリース期間の中途において解約したことに伴う違約金であります。</p>	<p>5. 同左</p>																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 JR中野駅前店等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（439百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定していません。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 JR中野駅前店等	建物等	439	建物	379百万円	リース資産	53百万円	その他	6百万円	合計	439百万円	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 上大岡店等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または用途変更の見込みのある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（147百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 上大岡店等	建物等	147	建物	117百万円	リース資産	26百万円	その他	3百万円	合計	147百万円
用途	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗 JR中野駅前店等	建物等	439																											
建物	379百万円																												
リース資産	53百万円																												
その他	6百万円																												
合計	439百万円																												
用途	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗 上大岡店等	建物等	147																											
建物	117百万円																												
リース資産	26百万円																												
その他	3百万円																												
合計	147百万円																												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	12	2,177	735	1,455
合計	12	2,177	735	1,455

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,177千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,172千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株によるものであり、減少735千株は、第三者割当増資による自己株式の処分による減少600千株、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる減少135千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,455	1	64	1,391
合計	1,455	1	64	1,391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少64千株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1.ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移 転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当ありません。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として店舗設備の賃貸事業における建物及び 外食事業における厨房設備(器具及び備品)であ ります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1.ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移 転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
有形固定資産 (建物)	5,482	1,636	-	3,846	有形固定資産 (建物)	5,482	2,204	-	3,278
(機械及び装置)	371	141	-	230	(機械及び装置)	133	122	-	11
(車両運搬具)	14	4	-	9	(車両運搬具)	12	6	-	6
(器具及び備品)	7,612	4,743	84	2,783	(器具及び備品)	6,625	4,981	73	1,570
無形固定資産 (ソフトウェア)	106	52	-	54	無形固定資産 (ソフトウェア)	68	51	-	17
合計	13,587	6,577	84	6,925	合計	12,323	7,365	73	4,884

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,210百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,040百万円	1年超	5,170百万円	合計	7,210百万円	リース資産減損勘定の残高	64百万円	支払リース料	2,521百万円	リース資産減損勘定の取崩額	50百万円	減価償却費相当額	2,317百万円	支払利息相当額	225百万円	減損損失	53百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,250百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,610百万円	1年超	3,640百万円	合計	5,250百万円	リース資産減損勘定の残高	34百万円	支払リース料	2,227百万円	リース資産減損勘定の取崩額	33百万円	減価償却費相当額	2,048百万円	支払利息相当額	173百万円	減損損失	3百万円								
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	2,040百万円																																																
1年超	5,170百万円																																																
合計	7,210百万円																																																
リース資産減損勘定の残高	64百万円																																																
支払リース料	2,521百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	50百万円																																																
減価償却費相当額	2,317百万円																																																
支払利息相当額	225百万円																																																
減損損失	53百万円																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	1,610百万円																																																
1年超	3,640百万円																																																
合計	5,250百万円																																																
リース資産減損勘定の残高	34百万円																																																
支払リース料	2,227百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	33百万円																																																
減価償却費相当額	2,048百万円																																																
支払利息相当額	173百万円																																																
減損損失	3百万円																																																
<p>2.ファイナンスリース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td>1,017</td> <td>275</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,017</td> <td>275</td> <td>742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (建物)	1,017	275	742	合計	1,017	275	742	1年内	154百万円	1年超	606百万円	合計	761百万円	受取リース料	181百万円	減価償却費	161百万円	受取利息相当額	31百万円	<p>2.ファイナンスリース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td>1,123</td> <td>499</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,123</td> <td>499</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (建物)	1,123	499	624	合計	1,123	499	624	1年内	181百万円	1年超	470百万円	合計	652百万円	受取リース料	203百万円	減価償却費	183百万円	受取利息相当額	27百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
有形固定資産 (建物)	1,017	275	742																																														
合計	1,017	275	742																																														
1年内	154百万円																																																
1年超	606百万円																																																
合計	761百万円																																																
受取リース料	181百万円																																																
減価償却費	161百万円																																																
受取利息相当額	31百万円																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
有形固定資産 (建物)	1,123	499	624																																														
合計	1,123	499	624																																														
1年内	181百万円																																																
1年超	470百万円																																																
合計	652百万円																																																
受取リース料	203百万円																																																
減価償却費	183百万円																																																
受取利息相当額	27百万円																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>3.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,806百万円</td> </tr> </table>	1年内	263百万円	1年超	1,542百万円	合計	1,806百万円	<p>3.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,906百万円</td> </tr> </table>	1年内	381百万円	1年超	1,525百万円	合計	1,906百万円
1年内	263百万円												
1年超	1,542百万円												
合計	1,806百万円												
1年内	381百万円												
1年超	1,525百万円												
合計	1,906百万円												
<p>4.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,184百万円</td> </tr> </table>	1年内	683百万円	1年超	2,501百万円	合計	3,184百万円	<p>4.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,450百万円</td> </tr> </table>	1年内	645百万円	1年超	1,804百万円	合計	2,450百万円
1年内	683百万円												
1年超	2,501百万円												
合計	3,184百万円												
1年内	645百万円												
1年超	1,804百万円												
合計	2,450百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 11,629百万円、関連会社株式 10百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税及び事業所税否認 17百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 5百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <hr/> <p>小計 30百万円</p> <p>評価性引当額 5百万円</p> <hr/> <p>流動資産計 25百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>減価償却超過額 1,616百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 13百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 16百万円</p> <p>固定資産除却損・減損損失否認 186百万円</p> <p>関係会社事業損失引当金 113百万円</p> <p>関係会社株式評価損否認 56百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <hr/> <p>小計 2,022百万円</p> <p>評価性引当額 200百万円</p> <hr/> <p>投資その他資産合計 1,822百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,848百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2百万円</p> <p>その他 12百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 14百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,833百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税及び事業所税否認 5百万円</p> <p>未払賞与否認 10百万円</p> <p>その他 6百万円</p> <hr/> <p>流動資産計 21百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>減価償却超過額 1,674百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 9百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 29百万円</p> <p>固定資産除却損・減損損失否認 136百万円</p> <p>関係会社事業損失引当金 168百万円</p> <p>関係会社株式評価損否認 57百万円</p> <p>その他 25百万円</p> <hr/> <p>小計 2,100百万円</p> <p>評価性引当額 264百万円</p> <hr/> <p>投資その他資産合計 1,836百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,857百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>前払費用 10百万円</p> <hr/> <p>流動負債計 10百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2百万円</p> <p>長期前払費用 23百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <hr/> <p>固定負債計 41百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 51百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,805百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)住民税均等割 0.2%</p> <p>交際費 0.2%</p> <p>評価性引当額 1.4%</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 33.1%</p> <p>新株予約権 1.7%</p> <p>その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)住民税均等割 1.1%</p> <p>交際費 0.4%</p> <p>評価性引当額 22.1%</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 0.0%</p> <p>新株予約権 7.8%</p> <p>過年度法人税等 9.6%</p> <p>その他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.7%</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	458円14銭	1株当たり純資産額	439円99銭
1株当たり当期純利益	46円00銭	1株当たり当期純利益	0円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円93銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,876	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,876	37
期中平均株式数(千株)	40,794	40,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	303	207
(うち新株予約権)	(303)	(207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数198,000株)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数398,200株)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p><b>会社分割による連結子会社への事業資産の承継</b></p> <p>平成22年5月12日開催の取締役会において、純粋持株会社に段階的に移行することを目的とし、現在当社が所有又は賃借し連結子会社等に賃貸又は転貸している事業用資産(不動産以外のリース資産を除く)の賃貸事業を連結子会社であるワタミフードサービス株式会社(以下、「WFS」といいます。)、ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社(以下、「MD」といいます。)、及びワタミの介護株式会社(以下、「介護」といい、WFS及びMDと総称して、「承継会社」といいます。)へ承継させる会社分割(総称して以下、「本件会社分割」といいます。)を行うことを決議し、承継会社との間で分割契約書を締結いたしました。</p> <p>本件会社分割の効力発生日は、いずれも平成22年10月1日を予定しております。なお、WFSの本件会社分割に関しましては、平成22年6月19日開催の定時株主総会において承認されました。また、承継会社はいずれも当社の100%子会社であり、かつ、MD及び介護との間の会社分割は会社法第784条第3項に定める簡易分割となります。</p> <p>また本件会社分割後、当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期について変更はありません。</p> <p>(1) 本件会社分割の目的</p> <p>当社グループは、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」をスローガンとして、外食・介護・高齢者向け宅配・農業・環境などさまざまな事業展開をさせていただいております。そのなかで、当社グループの企業価値を最大化し、当社グループが100年企業として今後とも永続的に発展していくためには、お客様の近くにいる事業会社に権限を大幅に委譲し、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに、当社は純粋持株会社として当社グループ全体の経営戦略立案・コンプライアンス体制強化及びシェアードサービスに特化する体制に移行する必要があると判断し、本件会社分割を実施することいたしました。</p> <p>なお、本件会社分割は、グループ内の再編であり、当社グループの事業内容に変更はありません。</p> <p>(2) 本件会社分割の日程</p> <p>分割決議取締役会(当社・承継会社) 平成22年5月12日                      分割契約締結 平成22年5月12日                      分割契約承認株主総会(当社・WFS及びMD) 平成22年6月19日                      分割効力発生日 平成22年10月1日(予定)</p> <p>MD及び介護を承継会社とする会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易分割に該当するため、当社の株主総会の承認を得ないで実施する予定です。また、介護を承継会社とする会社分割は、会社法第796条第1項に定める略式分割に該当するため、介護の株主総会の承認を得ないで実施する予定です。</p> <p>(3) 本件会社分割の方式</p> <p>当社を分割会社とし、WFS、MD、及び介護を承継会社とする物的分割です。</p> <p>(4) 本件会社分割に係る割当ての内容</p> <p>本件会社分割に際して、WFSは普通株式480,000株、MDは普通株式16,000株、介護は普通株式10,000株を発行し、その全てを当社に対して割当交付します。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引として、会計処理を行い、移転損益は生じないこととなります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	(6) 当事業年度の概要	
	商号	ワタミ株式会社 (分割会社)
	所在地	東京都大田区羽田 一丁目1番3号
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 桑原豊
	事業内容	持株会社、事業用資産 賃貸事業
	資本金	4,410百万円
	設立年月日	昭和42年 5月 8日
	発行済株式数	41,686,780株
	決算期	3月31日
	従業員数	150名
	大株主及び持株比率	有限会社アレーテ 25.93% サントリーピア&ス ピリッツ株式会社 8.29%
	WFS (承継会社)	ワタミ株式会社 100.00%
	直前事業年度の財政状態及び経営成績 (平成22年 3月期)	
	純資産	17,959百万円
	1株当り純資産	439.99円
	総資産	51,152百万円
	売上高	19,522百万円
	営業利益	683百万円
	経常利益	497百万円
	当期純利益	37百万円
	1株当り純利益	0.94円
	MD (承継会社)	介護 (承継会社)
	所在地	東京都大田区羽田 一丁目1番3号
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 門司実
	事業内容	食品製造・卸
	資本金	10百万円
	設立年月日	平成 9年 4月25日
	発行済株式数	200株
	決算期	3月31日
	従業員数	852名
	大株主及び持株比率	ワタミ株式会社 100.00%
	介護 (承継会社)	ワタミ株式会社 100.00%
	直前事業年度の財政状態及び経営成績 (平成22年 3月期)	
	純資産	383百万円
	1株当り純資産	1,918,862.64円
	総資産	4,075百万円
	売上高	28,186百万円
	営業利益	513百万円
	経常利益	508百万円
	当期純利益	283百万円
	1株当り純利益	1,418,570.25円



前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	(7) 分割する事業部門の概要 分割する部門の事業内容				
	項目\承継会社	WFS	MD	介護	
	分割する部門の 事業内容	当社の不動産賃貸事業のうち国内 内外食事業(居食屋「和民」、語 らい処「坐・和民」、炭火焼だ いんぐ「わたみん家」、 japanese dining「ゴハン」、居食 屋「和み亭」の 運営に関する事 業及びマスター リース事業)の 事業用資産に係 る賃貸事業	当社の不動産賃貸事業のうち食 品製造・卸売事 業(手づくり厨 房の運営に関す る事業)の事業 用資産に係る賃 貸事業	当社の不動産賃 貸事業のうち施 設介護事業(有 料老人ホーム 「レストヴィ ラ」の運営に関 する事業)の事 業用資産に係る 賃貸事業	
	分割する部門の経営成績				
	項目\承継会社	WFS	MD	介護	計
	分割する事業部門の売上 高(a)(百万円)	14,135	298	318	14,752
	2010年3月期の 当社売上高 (単体)実績(b)(百 万円)	19,522	19,522	19,522	19,522
	比率(a/b)(%)	72.4	1.5	1.6	75.6
	分割する資産、負債の項目及び金額(平成22年3月31日現在) (単位:百万円)				
	項目\承継会社	WFS	MD	介護	計
	帳簿価額				
	資産				
	流動資産	951	9	-	961
	固定資産	24,018	736	177	24,932
	資産合計	24,969	746	177	25,894
	負債				
	流動負債	140	-	-	140
	固定負債	1,115	-	-	1,115
	負債合計	1,256	-	-	1,256
	承継会社をMDとして分割する負債、承継会社を介護として分割する流動資産及び負債はありません。				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の合計額が資産総額の百分の一以下であるので、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,966	434	876 (117)	32,524	20,162	2,290	12,361
構築物	106	0	-	106	21	7	84
機械及び装置	84	-	-	84	63	6	21
車両運搬具	6	-	-	6	5	0	0
器具及び備品	919	12	28 (3)	903	801	35	102
リース資産	1,657	898	20 (19)	2,534	619	446	1,915
建設仮勘定	11	-	11	-	-	-	-
有形固定資産計	35,752	1,345	937 (140)	36,160	21,674	2,786	14,486
無形固定資産							
商標権	3	-	-	3	1	0	1
ソフトウェア	1,406	87	-	1,493	1,054	184	438
ソフトウェア仮勘定	32	27	31	28	-	-	28
電話加入権	58	-	-	58	-	-	58
無形固定資産計	1,501	114	31	1,583	1,056	184	527
長期前払費用	889	244	367	766	345	135	421

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期における主な増加は以下の通りであります。

建物 店舗の新規出店及び業態転換による増加 434百万円

リース資産 店舗の新規出店及び業態転換による増加 898百万円

3. 当期における主な減少は以下の通りであります。

建物 店舗の閉鎖及び業態変更に伴う除却等による減少 746百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	45	9	9	72
関係会社事業損失引当金	281	132	-	-	413

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、全額引当額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	3,695
当座預金	749
別段預金	25
小計	4,470
合計	4,470

2) 売掛金(関係会社売掛金含む)

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ワタミフードサービス株式会社	1,356
ワタミの介護株式会社	87
ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社	30
ワタミタクシヨク株式会社	19
和民餐飲(深?)有限公司	17
その他	26
合計	1,537

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,775	18,872	19,110	1,537	92.6	32.0

(注) 関係会社売掛金を含みます。

3) 関係会社株式

明細	金額(百万円)
ワタミの介護株式会社	7,513
ワタミタクシヨク株式会社	2,895
株式会社ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン	280
和民(中国)有限公司	241
台湾和民餐飲股?有限公司	205
ワタミフードサービス株式会社	180
その他	323
合計	11,639

4) 差入保証金

明細	金額(百万円)
建物等賃借に伴う敷金・保証金	
店舗	10,608
本社	189
社宅	146
その他	306
合計	11,250

負債の部

1) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
ワタミフードサービス株式会社	7,759
ワタミの介護株式会社	1,540
ワタミエコロジー株式会社	821
ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社	301
ワタミタクシヨク株式会社	300
その他	95
合計	10,819

2) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	5,312
	(3,464)
株式会社みずほ銀行	4,170
	(3,408)
株式会社三井住友銀行	1,860
	(628)
明治安田生命保険相互会社	1,000
	(1,000)
株式会社千葉銀行	883
	(293)
株式会社三菱東京UFJ銀行	886
	(262)
その他	1,432
	(788)
合計	15,543
	(9,844)

(注) ( )書の金額は内数であり、1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.watami.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.watami.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の株主に対し、年2回、以下の基準により、優待券を贈呈する。 ・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律15,000円(1,000円券15枚)の優待券を贈呈する。 ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律12,000円(1,000円券12枚)の優待券を贈呈する。 ・所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律6,000円(1,000円券6枚)の優待券を贈呈する。

(注) 1 . 平成21年6月23日より株主名簿管理人を大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社に変更いたしました。

(注) 2 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第23期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（新株予約権発行）及びその添付書類  
平成21年9月25日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書  
上記（3）平成21年9月25日関東財務局長に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書  
平成21年10月6日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書  
（第24期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）  
平成21年8月13日関東財務局長に提出  
（第24期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）  
平成21年11月12日関東財務局長に提出  
（第24期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）  
平成22年2月10日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書  
平成22年5月12日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成22年6月23日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づ  
く臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタミ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワタミ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタミ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワタミ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月12日開催の取締役会において、連結子会社等に賃貸又は転貸している事業用資産（不動産以外のリース資産を除く）の賃貸事業をワタミフードサービス株式会社、ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社及びワタミの介護株式会社へ承継させる会社分割を行うことを決議し、株主総会の承認を要するワタミフードサービス株式会社の会社分割に関しては、平成22年6月19日開催の定時株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。